

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第198期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社大垣共立銀行
【英訳名】	The Ogaki Kyoritsu Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 土屋 嶠
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地
【電話番号】	(0584)74-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 大橋 良彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀2丁目6番1号
	株式会社大垣共立銀行 東京事務所
【電話番号】	(03)3552-8093(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 浦松 鉄也
【縦覧に供する場所】	株式会社大垣共立銀行 名古屋支店
	(名古屋市中区栄3丁目6番1号)
	株式会社大垣共立銀行 東京支店
	(東京都中央区八丁堀2丁目6番1号)
	株式会社大垣共立銀行 大阪支店
	(大阪市中央区本町3丁目5番7号)
	株式会社東京証券取引所
	(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社名古屋証券取引所
	(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 東京支店及び大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成17年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	平成18年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	104,334	120,450	123,384	114,624	110,572
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	18,568	15,010	14,825	10,568	16,295
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	13,177	7,936	7,186	7,247	9,095
連結純資産額	百万円	185,860	205,687	174,771	150,373	188,516
連結総資産額	百万円	3,674,497	3,717,510	3,748,627	3,841,493	4,017,787
1株当たり純資産額	円	621.25	648.73	545.54	462.87	503.87
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	44.87	26.26	23.70	23.91	27.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	44.75	26.24	-	-	-
自己資本比率	%	-	5.29	4.41	3.65	4.42
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.25	10.71	10.21	9.54	10.79
連結自己資本利益率	%	8.08	4.14	3.97	4.74	5.72
連結株価収益率	倍	14.26	19.49	22.65	-	11.78
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	2,539	184,370	48,508	20,088	42,393
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	8,368	129,530	53,111	82,798	66,812
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	2,889	19,784	2,193	2,162	17,990
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	109,108	74,045	76,486	137,014	130,578
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,768 〔1,307〕	2,828 〔1,303〕	2,920 〔1,279〕	3,021 〔1,269〕	3,125 〔1,278〕

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、平成19年度及び平成21年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成20年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
7. 平成20年度の連結株価収益率は、連結当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月		第194期 平成18年3月	第195期 平成19年3月	第196期 平成20年3月	第197期 平成21年3月	第198期 平成22年3月
経常収益	百万円	73,027	82,068	91,569	87,262	83,847
経常利益 (は経常損失)	百万円	16,067	12,274	13,083	12,325	14,897
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	12,844	7,579	6,954	7,450	8,901
資本金	百万円	26,985	27,971	27,971	27,971	36,166
発行済株式総数	千株	299,768	303,768	303,768	303,768	353,318
純資産額	百万円	184,065	194,496	162,986	137,742	174,902
総資産額	百万円	3,604,513	3,645,358	3,674,183	3,778,355	3,954,565
預金残高	百万円	3,152,368	3,237,048	3,308,925	3,443,845	3,552,799
貸出金残高	百万円	2,273,564	2,415,627	2,549,955	2,727,771	2,819,430
有価証券残高	百万円	1,133,957	984,718	865,347	731,908	817,768
1株当たり純資産額	円	614.97	641.47	537.74	454.54	496.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.10 (2.50)	6.50 (3.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	43.71	25.07	22.94	24.58	26.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	43.60	25.06	-	-	-
自己資本比率	%	-	5.33	4.44	3.64	4.42
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.97	10.41	9.91	9.20	10.51
自己資本利益率	%	7.95	4.00	3.89	4.95	5.69
株価収益率	倍	14.63	20.41	23.40	-	12.04
配当性向	%	16.24	25.92	30.51	-	26.10
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,199 〔1,063〕	2,255 〔1,049〕	2,340 〔1,028〕	2,431 〔1,033〕	2,521 〔1,051〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
4. 第198期(平成22年3月)中間配当についての取締役会決議は平成21年11月13日に行いました。
5. 第194期(平成18年3月)の1株当たり配当額のうち1.10円は創立110周年記念配当であります。
6. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

7. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について、第196期（平成20年 3 月）及び第198期（平成22年 3 月）は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第197期（平成21年 3 月）は、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
9. 単体自己資本比率は、平成19年 3 月から、銀行法第14条の 2 の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
なお、平成18年 3 月は、銀行法第14条の 2 の規定に基づく平成 5 年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
10. 第197期（平成21年 3 月）の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

明治29年3月	旧第二百二十九国立銀行の業務を継承し、株式会社大垣共立銀行設立、資本金75万円、本店を岐阜県大垣市に置く。 爾来、美濃実業（明治33年）真利（明治43年）五六（大正8年）養老（大正10年）農産（大正12年）共営（大正15年）七十六・本田（昭和3年）大垣貯蓄（昭和18年）の各行をそれぞれ吸収合併。
昭和35年11月	外国為替業務取扱開始
昭和46年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場（昭和47年8月市場第一部に指定替）、昭和48年10月東京証券取引所市場第一部に上場
昭和48年6月	新本店ビル完成
昭和54年12月	共立ビジネスサービス株式会社設立
昭和55年12月	共立コンピューターサービス株式会社設立
昭和57年7月	共立信用保証株式会社設立
昭和58年7月	共立クレジット株式会社設立
昭和59年4月	共立文書代行株式会社設立
昭和59年10月	共立キャピタル株式会社設立
昭和60年6月	債券ディーリング業務開始
昭和62年6月	担保附社債信託法に基づく受託業務認可
平成元年6月	香港支店開設（平成14年12月駐在員事務所に変更）
平成2年6月	サンデーバンキング業務（CD・ATM休日稼働）の開始
平成2年10月	ニューヨーク支店開設（平成14年12月駐在員事務所に変更）
平成5年11月	信託代理店業務開始
平成6年9月	エブリデーバンキング業務（CD・ATM年中無休稼働）の開始
平成8年7月	株式会社共立総合研究所設立
平成10年2月	東海信用組合の事業譲受け
平成10年11月	全国金融機関初の年中無休窓口営業のエブリデープラザ岐阜出張所を開設
平成10年12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成11年12月	飛騨地区高山市に高山支店・エブリデープラザ高山出張所を同時開設
平成12年6月	共立不動産調査株式会社設立
平成12年10月	郡上信用組合を合併
平成13年4月	損害保険の窓口販売業務開始
平成14年10月	生命保険の窓口販売業務開始
平成14年12月	上海駐在員事務所開設
平成17年6月	証券仲介業務取扱開始
平成20年5月	愛知県三河地区岡崎市に岡崎支店を開設
平成21年9月	愛知県知多半島半田市に半田支店（呼称：コンビニプラザ半田）開設
平成22年1月	新システム稼働

3【事業の内容】

当行グループは、当行、連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。グループ各社とのネットワークを通じて、皆さまのご要望に的確にお応えできるよう充実した総合金融サービスを提供することで、地域の皆さまのお役に立ちたいと考えております。当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

（銀行業務）

当行は、本支店116か店、出張所29か店において、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務、国債・投資信託及び保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を営み、地域のお客さまに様々な金融商品・金融サービスをお届けしております。

さらに、有価証券投資業務を行い、より効率的な資金運用に努めております。当行グループは、銀行業務を中核業務と位置づけております。

ニューヨーク・香港及び上海駐在員事務所においては、海外に進出もしくは進出を計画されているお客さまのために、現地状況の情報収集・提供等を行っております。

（リース業務）

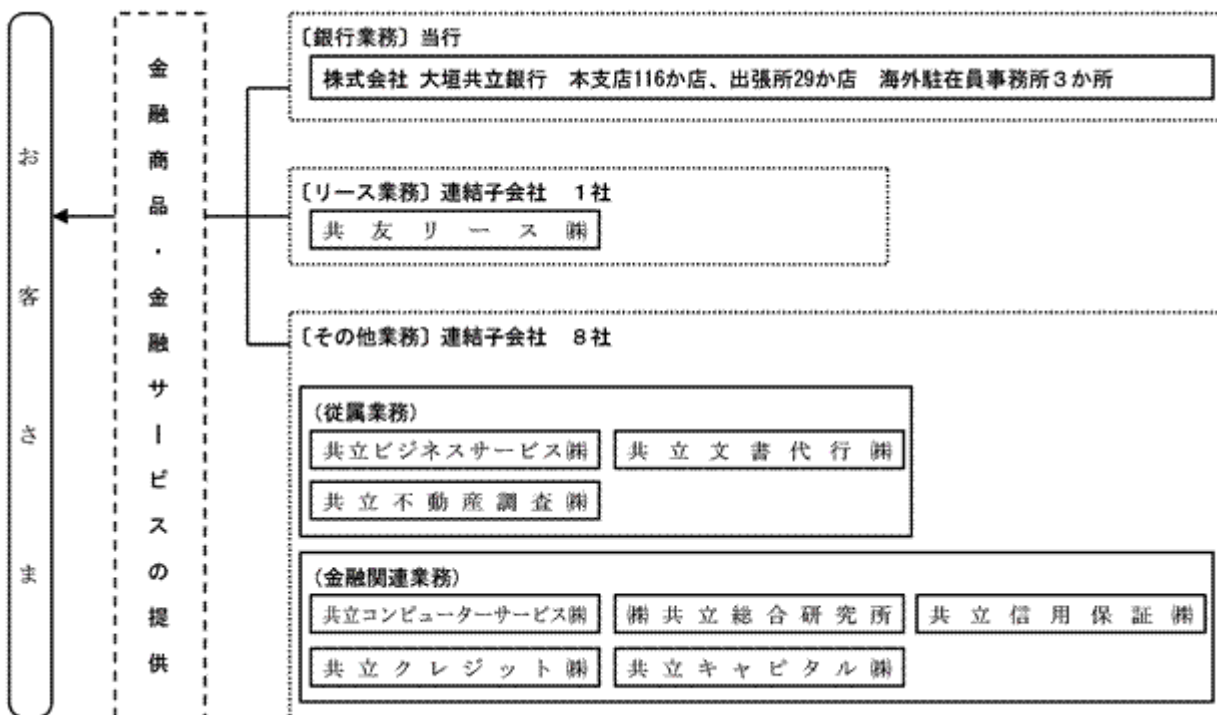
共友リース株式会社において、リース業務を行い、地域のお客さまのニーズに積極的にお応えしております。

（その他業務）

そのほか、コンピュータ関連業務、シンクタンク業務、信用保証業務、クレジットカード業務及びベンチャーキャピタル業務を行い、地域のお客さまのニーズに応えるとともに、様々な金融商品・金融サービスを提供しております。

また、銀行事務の受託・集中処理業務、現金等の精査・整理業務、文書作成・保管業務及び不動産担保調査・評価業務を行う子会社を通じて銀行業務の効率化を実施しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	業務提携
(連結子会社) 共友リース株式会社	名古屋市 中村区	120	リース業	73.5 (64.5)	8 (2)	-	リース取引関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部を賃借	-
共立コンピューター サービス株式会社	岐阜県 大垣市	45	コンピュータ関 連業務	80.7 (75.7)	8 (0)	-	事務受託関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部を賃借	-
株式会社共立総合研 究所	"	50	シンクタンク業 務	85.5 (80.5)	6 (2)	-	事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部を賃借	-
共立信用保証株式会 社	"	90	信用保証業務	70.1 (65.1)	4 (0)	-	事務受託関係 預金取引関係	-	-
共立クレジット株式 会社	"	30	クレジットカード 業務	76.6 (71.6)	4 (1)	-	金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部を賃借	-
共立キャピタル株式 会社	"	80	ベンチャーキャ ピタル業務	70.0 (65.0)	4 (2)	-	事務受託関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部を賃借	-
共立ビジネスサービ ス株式会社	"	20	銀行事務の受託 ・集中処理業 務、現金等の精 査整理業務	100.0	4 (0)	-	事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部を賃借	-
共立文書代行株式会 社	"	10	書類作成・保管 業務等	100.0	4 (0)	-	事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部を賃借	-
共立不動産調査株式 会社	"	10	不動産担保物件 の調査・評価業 務	100.0	4 (1)	-	事務受託関係 金銭貸借関係 預金取引関係	-	-

(注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社に該当するものではありません。

3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5. 共友リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社における従業員数

平成22年3月31日現在

	銀行業	リース業	その他の事業	合計
従業員数(人)	2,521 〔1,051〕	88 〔0〕	516 〔227〕	3,125 〔1,278〕

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,588人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2)当行の従業員数

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,521 〔1,051〕	35.6	13.3	6,629

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,295人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当行の従業員組合は、大垣共立銀行職員組合と称し、組合員数は2,191人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(業績)

当連結会計年度の日本経済は、新興国の力強い景気回復等外需の回復を背景に、生産が改善傾向で推移し、それに伴い景気も緩やかな回復の動きが続きました。個人消費は、厳しい雇用・所得環境ではありましたが、エコカー減税や補助金、エコポイント等の政策効果を背景に緩やかな回復となりました。

東海地方の経済におきましては、主力産業の1つである自動車関連産業を中心に生産は回復基調で推移しましたが、個人消費は消費者の節約志向の高まりなどを背景に低調に推移しました。

このような経済環境のもと、当行グループは、積極的な営業を展開するとともに、資金の効率的な運用・調達ならびに経営全般にわたる合理化に努めました結果、連結ベースの経営成績は次のとおりとなりました。

当行グループの連結経常収益は、市場金利低下を背景とする資金運用収益の減少を主な要因として前年度比40億51百万円減少し、1,105億72百万円となりました。

一方、連結経常費用は金融証券市場の持ち直しを背景としてその他経常費用が減少したことを主要因に前年度比309億14百万円減少して942億77百万円となり、この結果、連結ベースで経常利益162億95百万円（前年度比268億63百万円増加）、当期純利益90億95百万円（前年度比163億42百万円増加）を計上致しました。これにより、当年度の1株当たり連結当期純利益は27円40銭となりました。

事業別セグメントの状況は、銀行業での経常収益は前年度比34億15百万円減少して838億47百万円、経常費用は前年度比306億27百万円減少して689億86百万円となりました。これにより、銀行業の経常利益は148億60百万円（前年度比272億12百万円増加）となりました。

また、リース業の経常利益は前年度比4億2百万円増加して7億58百万円、その他事業の経常利益は前年度比9億16百万円減少して6億38百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）における連結キャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による資金流出があったものの、預金の増加による資金流入が上回り、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日）に比べ624億円増加して423億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による資金流入があったものの、有価証券の取得による資金流出が上回り、前連結会計年度に比べ1,496億円減少して668億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行及び劣後特約付借入れによる資金流入等から、前連結会計年度に比べ201億円増加して179億円となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ64億円減少して1,305億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内業務部門で前年度比232百万円減少して49,531百万円、国際業務部門で前年度比429百万円減少して2,369百万円、合計で前年度比662百万円減少して51,901百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門で前年度比1,103百万円減少して8,478百万円、国際業務部門で前年度比16百万円減少して155百万円、合計で前年度比1,120百万円減少して8,634百万円となりました。

また、その他業務収支は、債券関係損益の増加等により国内業務部門で、前年度比5,100百万円増加して3,587百万円、国際業務部門で前年度比2,091百万円増加して1,307百万円、合計で前年度比7,191百万円増加して4,894百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	49,764	2,799	-	52,563
	当連結会計年度	49,531	2,369	-	51,901
うち資金運用収益	前連結会計年度	61,885	6,070	445	67,510
	当連結会計年度	59,897	3,185	320	62,762
うち資金調達費用	前連結会計年度	12,121	3,271	445	14,946
	当連結会計年度	10,366	815	320	10,861
役務取引等収支	前連結会計年度	9,582	172	-	9,754
	当連結会計年度	8,478	155	-	8,634
うち役務取引等収益	前連結会計年度	16,107	247	-	16,354
	当連結会計年度	15,329	226	-	15,555
うち役務取引等費用	前連結会計年度	6,524	75	-	6,599
	当連結会計年度	6,850	71	-	6,921
その他業務収支	前連結会計年度	1,513	784	-	2,297
	当連結会計年度	3,587	1,307	-	4,894
うちその他業務収益	前連結会計年度	2,850	1,246	-	4,097
	当連結会計年度	3,814	1,307	-	5,121
うちその他業務費用	前連結会計年度	4,363	2,030	-	6,394
	当連結会計年度	227	-	-	227

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額」は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の資金貸借の利息額に係る消去額等であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は、相殺消去後で前年度比1,072億円増加して3兆6,557億円となりました。国内業務部門は前年度比1,090億円増加して3兆5,786億円、国際業務部門は前年度比171億円減少して1,604億円となりました。また、資金運用勘定の利回りは、国内業務部門で1.67%、国際業務部門で1.98%、相殺消去後の合計で1.71%となりました。

一方、当連結会計年度の資金調達勘定の平均残高は、相殺消去後で前年度比1,021億円増加して3兆6,443億円となりました。そのうち国内業務部門は前年度比1,067億円増加して3兆5,684億円、国際業務部門は前年度比200億円減少して1,593億円となりました。また、資金調達勘定の利回りは、国内業務部門で0.29%、国際業務部門で0.51%、相殺消去後の合計で0.29%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,469,627	61,885	1.78
	当連結会計年度	3,578,651	59,897	1.67
うち貸出金	前連結会計年度	2,623,094	51,403	1.95
	当連結会計年度	2,755,667	50,333	1.82
うち商品有価証券	前連結会計年度	3,621	24	0.67
	当連結会計年度	3,258	22	0.69
うち有価証券	前連結会計年度	709,756	9,711	1.36
	当連結会計年度	698,248	9,020	1.29
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	25,612	93	0.36
	当連結会計年度	2,493	3	0.13
うち預け金	前連結会計年度	4,085	5	0.14
	当連結会計年度	31,400	32	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	3,461,615	12,121	0.35
	当連結会計年度	3,568,405	10,366	0.29
うち預金	前連結会計年度	3,312,182	9,248	0.27
	当連結会計年度	3,418,067	7,060	0.20
うち譲渡性預金	前連結会計年度	40,256	203	0.50
	当連結会計年度	46,821	159	0.34
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	4,043	22	0.55
	当連結会計年度	178	0	0.12
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	82,420	1,463	1.77
	当連結会計年度	80,503	1,402	1.74

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度20,445百万円、当連結会計年度20,407百万円)を、控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	177,670	6,070	3.41
	当連結会計年度	160,486	3,185	1.98
うち貸出金	前連結会計年度	503	18	3.71
	当連結会計年度	945	15	1.62
うち有価証券	前連結会計年度	89,373	3,614	4.04
	当連結会計年度	78,329	2,616	3.34
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	48,999	1,425	2.90
	当連結会計年度	27,654	326	1.18
うち預け金	前連結会計年度	35,224	919	2.61
	当連結会計年度	49,230	180	0.36
資金調達勘定	前連結会計年度	179,408	3,271	1.82
	当連結会計年度	159,347	815	0.51
うち預金	前連結会計年度	37,921	530	1.39
	当連結会計年度	42,396	156	0.36
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	8,183	230	2.82
	当連結会計年度	19,205	138	0.71
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	34,155	831	2.43
	当連結会計年度	14,079	60	0.42

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度81百万円、当連結会計年度93百万円)を控除して表示しております。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額	合計	小計	相殺消去額	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	3,647,298	98,851	3,548,446	67,955	445	67,510	1.90
	当連結会計年度	3,739,138	83,406	3,655,731	63,083	320	62,762	1.71
うち貸出金	前連結会計年度	2,623,598	-	2,623,598	51,421	-	51,421	1.95
	当連結会計年度	2,756,612	-	2,756,612	50,349	-	50,349	1.82
うち商品有価証券	前連結会計年度	3,621	-	3,621	24	-	24	0.67
	当連結会計年度	3,258	-	3,258	22	-	22	0.69
うち有価証券	前連結会計年度	799,129	-	799,129	13,326	-	13,326	1.66
	当連結会計年度	776,577	-	776,577	11,637	-	11,637	1.49
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	74,611	-	74,611	1,519	-	1,519	2.03
	当連結会計年度	30,147	-	30,147	329	-	329	1.09
うち預け金	前連結会計年度	39,309	-	39,309	925	-	925	2.35
	当連結会計年度	80,631	-	80,631	212	-	212	0.26
資金調達勘定	前連結会計年度	3,641,024	98,851	3,542,173	15,392	445	14,946	0.42
	当連結会計年度	3,727,752	83,406	3,644,345	11,181	320	10,861	0.29
うち預金	前連結会計年度	3,350,104	-	3,350,104	9,779	-	9,779	0.29
	当連結会計年度	3,460,463	-	3,460,463	7,217	-	7,217	0.20
うち譲渡性預金	前連結会計年度	40,256	-	40,256	203	-	203	0.50
	当連結会計年度	46,821	-	46,821	159	-	159	0.34
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	12,227	-	12,227	253	-	253	2.07
	当連結会計年度	19,383	-	19,383	138	-	138	0.71
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	34,155	-	34,155	831	-	831	2.43
	当連結会計年度	14,079	-	14,079	60	-	60	0.42
うち借入金	前連結会計年度	82,420	-	82,420	1,463	-	1,463	1.77
	当連結会計年度	80,503	-	80,503	1,402	-	1,402	1.74

(注) 1. 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度20,526百万円、当連結会計年度20,500百万円)を、控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門における証券関連業務、代理業務及び為替業務の減少を主な要因として、前年度比798百万円減少して、155億55百万円となりました。また、役務取引等費用は69億21百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	16,107	247	16,354
	当連結会計年度	15,329	226	15,555
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,586	-	2,586
	当連結会計年度	2,567	-	2,567
うち為替業務	前連結会計年度	3,509	201	3,710
	当連結会計年度	3,322	185	3,508
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,932	-	1,932
	当連結会計年度	1,683	-	1,683
うち代理業務	前連結会計年度	5,569	-	5,569
	当連結会計年度	5,377	-	5,377
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	231	-	231
	当連結会計年度	228	-	228
うち保証業務	前連結会計年度	1,531	28	1,560
	当連結会計年度	1,430	26	1,457
役務取引等費用	前連結会計年度	6,524	75	6,599
	当連結会計年度	6,850	71	6,921
うち為替業務	前連結会計年度	720	26	746
	当連結会計年度	673	25	698

(注) 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,386,494	42,459	3,428,954
	当連結会計年度	3,492,710	48,527	3,541,238
うち流動性預金	前連結会計年度	1,704,729	-	1,704,729
	当連結会計年度	1,720,354	-	1,720,354
うち定期性預金	前連結会計年度	1,632,970	-	1,632,970
	当連結会計年度	1,732,239	-	1,732,239
うちその他	前連結会計年度	48,795	42,459	91,254
	当連結会計年度	40,117	48,527	88,644
譲渡性預金	前連結会計年度	36,382	-	36,382
	当連結会計年度	43,064	-	43,064
総合計	前連結会計年度	3,422,877	42,459	3,465,336
	当連結会計年度	3,535,775	48,527	3,584,302

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. その他 = 納税準備預金 + 別段預金 + 非居住者円預金 + 外貨預金

(5) 貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,721,152	100.00
製造業	542,010	19.92
農業	5,054	0.19
林業	2,450	0.09
漁業	69	0.00
鉱業	3,635	0.13
建設業	137,298	5.05
電気・ガス・熱供給・水道業	10,438	0.38
情報通信業	11,450	0.42
運輸業	64,869	2.38
卸売・小売業	368,196	13.53
金融・保険業	54,090	1.99
不動産業	258,479	9.50
各種サービス業	242,360	8.91
地方公共団体	124,651	4.58
その他	896,095	32.93
特別国際金融取引勘定分	-	-
政府等	-	-
金融機関	-	-
その他	-	-
合計	2,721,152	

業種別	平成22年3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,809,910	100.00
製造業	554,187	19.72
農業, 林業	6,850	0.24
漁業	51	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,188	0.11
建設業	136,405	4.86
電気・ガス・熱供給・水道業	12,134	0.43
情報通信業	10,202	0.36
運輸業, 郵便業	68,626	2.44
卸売業, 小売業	380,986	13.56
金融業, 保険業	62,076	2.21
不動産業, 物品賃貸業	321,906	11.46
学術研究, 専門・技術サービス業	14,853	0.53
宿泊業, 飲食サービス業	24,440	0.87
生活関連サービス業, 娯楽業	41,044	1.46
教育, 学習支援業	4,967	0.18
医療・福祉	59,730	2.13
その他のサービス	39,402	1.40
地方公共団体	128,925	4.59
その他	939,928	33.45
特別国際金融取引勘定分	-	-
政府等	-	-
金融機関	-	-
その他	-	-
合計	2,809,910	

(注) 1. 当行及び連結子会社の合計を記載しておりますが、連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当連結会計年度から業種の表示を一部変更しております。

外国政府等向け債権残高(国別)

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	164,031	-	164,031
	当連結会計年度	295,743	-	295,743
地方債	前連結会計年度	199,273	-	199,273
	当連結会計年度	143,343	-	143,343
社債	前連結会計年度	203,674	-	203,674
	当連結会計年度	200,191	-	200,191
株式	前連結会計年度	75,862	-	75,862
	当連結会計年度	93,045	-	93,045
その他の証券	前連結会計年度	17,993	75,983	93,976
	当連結会計年度	6,603	85,382	91,986
合計	前連結会計年度	660,835	75,983	736,818
	当連結会計年度	738,927	85,382	824,310

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「その他の証券」には、外国証券を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
業務粗利益	57,475	62,873	5,397
経費(除く臨時処理分)	41,595	42,850	1,254
人件費	22,983	23,686	702
物件費	16,913	17,255	342
税金	1,698	1,908	209
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	15,880	20,023	4,143
のれん償却額	-	-	-
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,880	20,023	4,143
一般貸倒引当金繰入額	3,470	2,813	657
業務純益	12,409	17,209	4,800
うち債券関係損益	2,665	3,642	6,308
臨時損益	24,734	2,312	22,422
株式関係損益	17,766	1,076	18,842
不良債権処理損失	6,428	2,002	4,425
貸出金償却	26	32	5
個別貸倒引当金繰入額	6,289	1,402	4,887
バルクセール売却損	112	567	455
その他臨時損益	540	1,385	845
経常利益(は経常損失)	12,325	14,897	27,222
特別損益	115	321	205
うち固定資産処分損益	128	147	18
うち減損損失	1	190	188
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	12,440	14,576	27,017
法人税、住民税及び事業税	100	964	864
法人税等調整額	5,090	4,710	9,801
法人税等合計	4,990	5,675	10,665
当期純利益(は当期純損失)	7,450	8,901	16,351

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2)営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
給料・手当	19,623	20,001	378
退職給付費用	1,128	2,071	942
福利厚生費	264	275	11
減価償却費	2,750	3,129	378
土地建物機械賃借料	1,320	1,334	13
営繕費	301	284	17
消耗品費	762	739	23
給水光熱費	442	417	24
旅費	86	78	8
通信費	1,051	1,107	55
広告宣伝費	830	706	123
租税公課	1,698	1,908	209
その他	11,709	11,821	112
計	41,970	43,877	1,906

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B)-(A)
(1)資金運用利回	1.77	1.66	0.11
(イ)貸出金利回	1.94	1.81	0.13
(ロ)有価証券利回	1.36	1.29	0.07
(2)資金調達原価	1.51	1.42	0.09
(イ)預金等利回	0.28	0.20	0.08
(ロ)外部負債利回	2.11	2.19	0.08
(3)総資金利鞘	-	0.24	0.02

(注) 1. 「国内業務部門」とは当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3. ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B)-(A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	10.56	12.80	2.24
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	10.56	12.80	2.24
業務純益ベース	8.25	11.00	2.75
当期純利益ベース	4.95	5.69	10.64

4. 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
預金(未残)	3,443,845	3,552,799	108,953
預金(平残)	3,365,638	3,474,323	108,684
貸出金(未残)	2,727,771	2,819,430	91,658
貸出金(平残)	2,629,910	2,764,493	134,583

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
個人	2,563,892	2,656,718	92,825
法人	741,153	760,481	19,327
合計	3,305,046	3,417,200	112,153

(注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

2. 「法人」には「公金」及び「金融機関」は含まれておりません。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
消費者ローン残高	890,887	936,988	46,101
住宅ローン残高	841,329	891,109	49,780
その他ローン残高	49,558	45,879	3,679

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)-(A)
中小企業等貸出金残高	百万円	2,185,605	2,225,712	40,107
総貸出金残高	百万円	2,727,771	2,819,430	91,658
中小企業等貸出金比率	/ %	80.12	78.94	1.18
中小企業等貸出先件数	件	137,473	136,396	1,077
総貸出先件数	件	137,958	136,922	1,036
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.64	99.61	0.03

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5. 債務の保証（支払承諾）の状況（単体）
支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数（件）	金額（百万円）	口数（件）	金額（百万円）
手形引受	9	241	13	87
信用状	543	3,120	514	3,197
保証	991	30,150	961	25,650
計	1,543	33,513	1,488	28,935

6. 内国為替の状況（単体）

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数（千口）	金額（百万円）	口数（千口）	金額（百万円）
送金為替	各地へ向けた分	12,737	9,490,297	12,346	8,515,782
	各地より受けた分	14,148	9,201,472	14,243	8,304,763
代金取立	各地へ向けた分	994	1,719,921	839	1,259,694
	各地より受けた分	604	963,573	508	741,672

7. 外国為替の状況（単体）

区分		前事業年度	当事業年度
		金額（百万米ドル）	金額（百万米ドル）
仕向為替	売渡為替	1,144	1,030
	買入為替	187	214
被仕向為替	支払為替	512	487
	取立為替	196	199
合計		2,041	1,931

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号、以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier1)	資本金	27,971	36,166
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本剰余金	17,232	25,426
	利益剰余金	85,713	92,513
	自己株式()	420	420
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額()	1,086	1,261
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	為替換算調整勘定	-	-
	新株予約権	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	10,039	10,668
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営業権相当額()	-	-
	のれん相当額()	-	-
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	380	240
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	-	-
	繰延税金資産の控除金額()	-	-
	計 (A)	139,071	162,851
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	-	-	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,037	3,036
	一般貸倒引当金	14,122	17,068
	負債性資本調達手段等	52,000	56,000
	うち永久劣後債務 (注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	52,000	56,000
	計	69,160	76,104
うち自己資本への算入額 (B)	68,530	72,582	
控除項目	控除項目(注4) (C)	1,461	1,483
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	206,140	233,951
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,977,068	1,990,011
	オフ・バランス取引等項目	60,980	53,844
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,038,048	2,043,856
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	120,848	123,512
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,667	9,880
計(E) + (F) (H)	2,158,896	2,167,368	
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)	9.54	10.79	
(参考)Tier1比率 = A / H × 100 (%)	6.44	7.51	

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier1)	資本金	27,971	36,166
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	17,232	25,426
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	13,536	13,536
	その他利益剰余金	69,668	76,274
	その他	-	-
	自己株式()	420	420
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額()	1,060	1,234
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	新株予約権	-	-
	営業権相当額()	-	-
	のれん相当額()	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	-	-
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	-	-
	繰延税金資産の控除金額()	-	-
	計 (A)	126,928	149,748
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	-	-	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,037	3,036
	一般貸倒引当金	11,100	13,913
	負債性資本調達手段等	52,000	56,000
	うち永久劣後債務 (注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	52,000	56,000
	計	66,137	72,950
うち自己資本への算入額 (B)	66,137	72,158	
控除項目	控除項目(注4) (C)	1,045	1,077
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	192,021	220,829
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,909,172	1,927,652
	オフ・バランス取引等項目	60,977	53,843
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,970,149	1,981,495
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	115,459	117,993
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,236	9,439
計 (E) + (F) (H)	2,085,609	2,099,488	
単体自己資本比率（国内基準）= D / H × 100 (%)		9.20	10.51
(参考)Tier 1比率 = A / H × 100 (%)		6.08	7.13

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	275	244
危険債権	441	400
要管理債権	234	233
正常債権	26,846	27,754

(注) 債権のうち、外国為替、未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき債務者区分を行っているものを対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

今後の地域経済は、長引くデフレ環境のもと一進一退の景気局面が続くものと思われ、

当行は中期経営計画CRESCENDOの最終年度として、「地域」「お客さま」との絆をさらに強く太いものへと進化させることにより、次代の飛躍に向けた強固な経営基盤の構築を目指してまいります。

具体的には、地元中小企業に対する金融仲介機能の発揮やソリューション型営業の強化等による法人取引の推進、顧客目線の商品・サービスの追求やコンサルティング、アフターフォローによる紐帯強化等、個人取引の推進を積極的に展開してまいります。

またマーケットに応じた利便性の高い営業チャネルの構築、人材マネジメントの強化等による現場力のさらなる強化を図ってまいります。

さらに銀行としての公共的使命を果たすうえで基本的かつ重要な取組みであるコンプライアンス態勢・顧客保護等管理態勢の強化、リスク管理態勢の高度化、事業継続マネジメント態勢の構築を図ってまいります。

当行は「地域のお客さまとともに成長し発展する銀行」を目指し、顧客目線の経営をさらに推し進めるとともに地域やお客さまとの調和『HARMONY（ハーモニー）』を大切に、グループ一丸となって邁進していく所存であります。

4【事業等のリスク】

当行及び当行グループ（以下、「当行」という。）の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生を回避するための施策を講じるとともに発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

（信用リスク）

(1) 不良債権の状況

当行は本部専門部署による企業再生支援やオフバランス化の実施等によって、不良債権比率を減少させてまいりました。しかしながら、経済環境の変化によって、貸出先の業績悪化や担保価格の下落等により、不良債権及び与信関連費用が再び増加した場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 貸倒引当金の状況

当行は貸出先の状況、差入れられた担保の価値及び貸倒の実績に基づいて、合理的に貸倒引当金を算定し、計上しております。しかしながら、実際の貸倒が見積もりを大幅に上回り、貸倒引当金の積み増しを行った場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 貸出先への対応

当行は、貸出先の経営状況が悪化した場合や債務不履行となった場合においても、貸出先の再生計画等から、債権回収の実施や法的権利を行使せずに、状況に応じて債権放棄や金融支援等を行うことがあります。しかしながら、そうした対応、支援にもかかわらず企業再生が奏功しない場合、不良債権や与信関連費用の増加に繋がり、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 権利行使の困難性

当行は、担保として差入れられた物件を、流動性の欠如や価格の下落等の事情により換金、または貸出先の保有するこれらの資産に対して強制執行することが事実上できないおそれがあります。

(5) 特定の貸出先及び業種への依存

当行は、特定の貸出先及び業種に与信が集中しないようにリスク分散に努めておりますが、特定の大口与信先の信用状態が悪化した場合、あるいは特定の業種の業況が悪化した場合は、与信関連費用が増加し、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当行は、岐阜県、愛知県を主要な営業基盤としております。そのため、これらの主要な営業地域の経済が悪化した場合には、取引先の業況悪化等を通じて信用リスクが増大し、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(市場リスク)

(1) 金利リスク

貸出や有価証券による資金運用と預金等による資金調達には、金利または期間のミスマッチが存在しております。当行は金利・市場予測のもと、こうした運用・調達のミスマッチを分析、管理しておりますが、予期せぬ金利変動等が発生した場合、利鞘の縮小等に繋がり、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 有価証券の価格下落リスク

当行は資金運用として、国債・地方債等の債券、上場株式及び外国証券等の有価証券を保有しております。景気や市場動向あるいはカントリーリスクによって保有している有価証券の価格が下落した場合、減損もしくは評価損が発生し、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 為替リスク

当行は外貨建て資産及び負債を保有しております。為替相場の変動によってこれら外貨建て資産もしくは負債に不利に影響し、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(流動性リスク)

当行は安定的な資金繰りを行うために資金の運用・調達を管理しておりますが、内外の経済情勢や市場環境の変化等の影響によって、資金繰りに影響を及ぼし、通常より著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることがあった場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(オペレーショナル・リスク)

(1) 事務リスク

当行は様々な新商品・新サービスを展開しており、そうした展開を実施していく上で事務レベルの向上は欠かせないものと位置づけております。研修や事務指導などの実施によって、事務レベルの向上に努めておりますが、役職員が故意または過失によって事務ミスを起こしたことにより、事故やトラブルが発生し、損失が発生した場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) システムリスク

当行は銀行業務の運営において、基幹系システムをはじめ様々なコンピュータシステムやネットワークを利用しております。そうした状況において、コンピュータシステムの誤作動やシステムダウンなどの障害が発生した場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(その他のリスク)

(1) 事業展開が奏功しないリスク

当行は、平成21年4月より中期経営計画「CRESCENDO(クレッシェンド)～より強く、より大きく～」をスタートさせております。本計画に基づき、「徹底した顧客満足度の追求」と「成長を支える経営基盤の強化」を重点テーマとして掲げ、積極的な事業展開を実施してまいりますが、以下のような事象が発生した場合には、当初想定していた収益をもたらさない可能性があります。

貸出金での運用において、他行等との競争激化や市場環境の変化により、当初予定していた貸出金の量的拡大や利鞘の改善が進まず、期待通りの資金利益を得られなかった場合

有価証券での運用において、想定したリスクを超えて変動した場合等により、期待通りの運用益を得られなかった場合

投資信託、保険等預り資産販売の拡大が鈍化する等により、期待通りの役務収益を得られなかった場合
事務の効率化等が進展せず、経営資源を効率的に運用できなかった場合

(2) 自己資本比率に関するリスク

当行は、海外営業拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められている国内基準(4%)以上に維持する必要があります。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

債務者および債券発行体の信用力悪化に際して生じうるリスクアセットの増加

不良債権の処分及び債務者の信用力の悪化に際して生じうる与信関連費用の増加

有価証券ポートフォリオの価値の低下

繰延税金資産計上額の減額

既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることの困難性

その他の不利益な展開

また、自己資本比率規制はバーゼル銀行監督委員会が設定した枠組みに基づいておりますが、世界的な金融危機を背景に、枠組みの強化が検討されております。枠組みが変更された場合、もしくは金融庁による日本の銀行への規制内容が変更された場合は、その結果として自己資本比率が低下する可能性があります。

(3) 年金債務に関するリスク

年金資産の時価が下落した場合や、年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、また、予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提及び仮定に変更があった場合に、損失が発生するおそれがあります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生するおそれがあります。金利環境の変動その他の要因も年金債務及び未認識債務に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 情報漏えいに係るリスク

当行は、情報管理についてセキュリティポリシーのもと、徹底した管理に努めております。

しかしながら、内部者または外部からの不正アクセスにより、顧客情報が漏えいした場合、顧客の経済的・精神的被害に対する損害賠償等の直接的な損失に加え、信用力の低下等に繋がり、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 規制・制度改正リスク

当行は銀行法をはじめ、各種法令・制度等の規制のもとに業務を運営しております。将来において、そうした各種法令・制度改正が当行にとって不利に影響した場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 法令等遵守（コンプライアンス）に係るリスク

当行では、各種法令規制が遵守されるように、役職員に対して、コンプライアンスの徹底に努めております。しかし、これら法令規制が遵守されなかった場合、損害賠償、信用力の低下等に繋がり、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 金融犯罪に係るリスク

当行では、金融犯罪防止への各種対策を実施しておりますが、金融犯罪が発生した場合、お客さまへの補償や損害金の発生等によって、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 風説・風評の発生に係るリスク

当行では、ディスクロージャー誌等の発刊物や積極的な広報・IR活動等を通じて、経営情報等について広く提供し、風説・風評の発生防止に努めております。しかしながら、インターネットの普及等により、事実と異なる風説・風評が発生、拡散しやすい環境となっております。そうした風説・風評の流布により、市場等に悪影響を及ぼし、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 自然災害発生に係るリスク

当行の主要な営業地域である東海地区においても、将来において地震の発生が予想されております。こうした自然災害の発生の場合には、店舗、システム等の損壊により一部の営業が阻害される可能性があり、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、強毒性の伝染病発生についても危惧されております。発生により業務運営上十分な人員が確保できなくなる可能性があり、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 格付低下によるリスク

当行では外部格付機関による格付を取得しております。格付は資金調達手段が多様化する上で重要となっており、格付が引き下げられた場合、資本や資金調達において条件の悪化や費用の増加などに加え、社会的信用が低下することに繋がり、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(11) 減損会計によるリスク

当行は固定資産を保有しており、減損会計を行っております。今後の経済情勢や不動産価格の変動等によって保有している固定資産の価格が大幅に下落した場合などに新たな減損を実施することとなり、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおり分析しております。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものでありますので、今後、市場環境の変化等様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご留意願います。

(1) 経営成績の分析

平成22年3月期は、中期経営計画『CRESCENDO（クレッシェンド）～より強く、より大きく～』（平成21年4月～23年3月）をスタートさせ、「地域のお客さまとともに成長し発展する銀行」を目指す姿とし、その実現のため、「徹底したお客さま満足度の追求」と「成長を支える経営基盤の強化」を重点テーマとして掲げ、本部、営業店、グループ会社が一体となり、積極的な業務展開を図ってまいりました。

このような経営方針のもと、資金運用収支は、住宅ローンの積極的な取り組みや半田支店の出店など愛知県での積極的な展開により、貸出金のボリュームは増加したものの、貸出金利回りの低下が預金等利回りの低下を上回ったことから、前連結会計年度比6億円減少して519億円となりました。

役務取引等収支は、投資信託販売手数料、為替業務手数料等の減少と、住宅ローンの増加に伴う団信保険料の増加等から前連結会計年度比11億円減少して86億円となりました。

その他業務収支は、債券関係損益の改善により、前連結会計年度比71億円増加して48億円となりました。

その他経常収支は、金融市場の回復により保有有価証券の減損処理額が減少したことなどから、前連結会計年度比234億円増加しました。営業経費は退職給付費用の増加等により前連結会計年度比20億円増加しました。この結果、経常利益は162億円、当期純利益は90億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	前連結会計年度比 (百万円)(B)-(A)
資金運用収支	52,563	51,901	662
資金運用収益	67,510	62,762	4,747
資金調達費用	14,946	10,861	4,085
役務取引等収支	9,754	8,634	1,120
役務取引等収益	16,354	15,555	798
役務取引等費用	6,599	6,921	322
その他業務収支	2,297	4,894	7,191
その他業務収益	4,097	5,121	1,024
その他業務費用	6,394	227	6,167
営業経費	42,941	44,966	2,025
その他経常収支	27,648	4,168	23,479
その他経常収益	26,662	27,132	469
その他経常費用	54,310	31,301	23,009
経常利益(は経常損失)	10,568	16,295	26,863
特別損益	129	315	445
特別利益	921	22	899
特別損失	791	338	453
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	10,438	15,979	26,418
法人税、住民税及び事業税	800	2,003	1,202
法人税等調整額	4,877	4,247	9,125
法人税等合計	4,077	6,250	10,327
少数株主利益	885	633	252
当期純利益(は当期純損失)	7,247	9,095	16,342

(2) 財政状態の分析

連結ベースの主要な勘定の動きは次のとおりとなりました。

貸出金は、個人向け、法人向けともに増加し、前連結会計年度比887億円増加して2兆8,099億円となりました。預金は、個人預金を中心に増加し、前連結会計年度比1,122億円増加して期末残高は3兆5,412億円となりました。

また、有価証券は、金融市場の回復や効率的な資金運用に努めたことにより、前連結会計年度比874億円増加して期末残高は8,243億円となりました。

なお、リスク管理債権は、73億円減少し、872億円となりました。また、連結自己資本比率（国内基準）は、10.79%となりました。

主要な勘定(連結ベース)

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	前連結会計年度比 (百万円) (B) - (A)
貸出金年度末残高	2,721,152	2,809,910	88,757
有価証券年度末残高	736,818	824,310	87,491
預金年度末残高	3,428,954	3,541,238	112,284
譲渡性預金年度末残高	36,382	43,064	6,681

リスク管理債権(連結ベース)

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	前連結会計年度比 (百万円) (B) - (A)
破綻先債権額	14,476	11,039	3,437
延滞債権額	56,636	52,965	3,670
3ヵ月以上延滞債権額	886	1,224	337
貸出条件緩和債権額	22,581	22,040	540
合 計	94,580	87,269	7,310

連結自己資本比率（国内基準）

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	前連結会計年度比 (百万円) (B) - (A)
自己資本額	206,140	233,951	27,810
リスクアセット	2,158,896	2,167,368	8,471
連結自己資本比率（%）	9.54	10.79	1.25

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、主として個人を中心に預金が増加したことにより営業活動によるキャッシュ・フローが、前連結会計年度比624億円増加して423億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として国債及び社債等を中心に有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことにより前連結会計年度比1,496億円減少して668億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一般募集及び第三者割当による株式の発行及び劣後特約付借入れによる収入を主要因として前連結会計年度比201億円増加して179億円となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比64億円減少して1,305億円となりました。

(4) 単体の状況

当行グループの中核を占める当行については、次のとおりとなりました。

業務粗利益は、利鞘の低下等から、資金運用収支が前事業年度比6億円減少したこと、預り資産の販売手数料減少や団信保険料の増加等により役務取引等収支が前事業年度比11億円減少したこと、国債等債券関係損益の増加等によりその他業務収支が前事業年度比71億円増加したことから、前事業年度比53億円増加し、628億円となりました。

臨時損益は、金融市場の回復を背景に、保有有価証券の減損処理による株式等償却が大幅に減少したことを主要因として、前事業年度比224億円増加し、23億円となりました。その結果、経常利益は148億円、当期純利益は89億円となりました。

預金は当事業年度中に1,089億円増加して3兆5,527億円となりました。また、譲渡性預金は、当事業年度中に107億円増加して475億円となりました。貸出金は、愛知県での積極的な展開により、当事業年度中に916億円増加して2兆8,194億円となりました。また、有価証券は、当事業年度中に858億円増加して8,177億円となりました。

なお、リスク管理債権は、73億円減少し、868億円となりました。また、単体自己資本比率（国内基準）は、10.51%となりました。

損益の概要（単体ベース）

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
業務粗利益	57,475	62,873	5,397
資金運用収支	52,939	52,296	642
役務取引等収支	6,833	5,682	1,150
その他業務収支	2,297	4,893	7,190
経費(除く臨時処理分)	41,595	42,850	1,254
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,880	20,023	4,143
一般貸倒引当金繰入額	3,470	2,813	657
業務純益	12,409	17,209	4,800
臨時損益	24,734	2,312	22,422
うち株式関係損益	17,766	1,076	18,842
うち不良債権処理損失	6,428	2,002	4,425
経常利益(は経常損失)	12,325	14,897	27,222
特別損益	115	321	205
うち減損損失	1	190	188
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	12,440	14,576	27,017
法人税、住民税及び事業税	100	964	864
法人税等調整額	5,090	4,710	9,801
法人税等合計	4,990	5,675	10,665
当期純利益(は当期純損失)	7,450	8,901	16,351

主要な勘定（単体ベース）

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	前事業年度比 (百万円) (B) - (A)
貸出金年度末残高	2,727,771	2,819,430	91,658
うち中小企業等貸出金残高	2,185,605	2,225,712	40,107
うち消費者ローン残高	890,887	936,988	46,101
有価証券年度末残高	731,908	817,768	85,860
国債	161,031	291,245	130,213
地方債	199,273	143,343	55,929
社債	203,619	200,166	3,453
株式	74,247	91,253	17,006
その他の証券	93,736	91,760	1,975
預金年度末残高	3,443,845	3,552,799	108,953
うち個人預金残高	2,563,892	2,656,718	92,825
うち法人預金残高	741,153	760,481	19,327
譲渡性預金年度末残高	36,822	47,524	10,701

リスク管理債権（単体ベース）

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	前事業年度比 (百万円) (B) - (A)
破綻先債権額	14,425	10,992	3,433
延滞債権額	56,347	52,645	3,702
3ヵ月以上延滞債権額	865	1,210	344
貸出条件緩和債権額	22,581	22,040	540
合計	94,220	86,888	7,331

単体自己資本比率（国内基準）

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	前事業年度比 (百万円) (B) - (A)
自己資本額	192,021	220,829	28,808
リスクアセット	2,085,609	2,099,488	13,879
単体自己資本比率（%）	9.20	10.51	1.31

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、顧客サービスを充実させることを主な目的として設備投資等を行っております。また、業務の効率化及び事務の省力化を向上させることを目的とした設備投資等も行っております。

銀行業においては、当連結会計年度中に、新たなサービスの創出を目指し、コンピューターシステムのリニューアルを始めとして、顧客サービス充実を企図した店舗の新築改修等、事務省力化のための設備投資を併せて38億円行いました。

また、当連結会計年度において、銀行業で次の設備を除却しており、その内容は以下のとおりであります。

銀行業

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	除却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
当行		本部	岐阜県大垣市	事務機械	平成22年3月	100

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業

(平成22年3月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
当行		本店 他88店	岐阜県	店舗	95,090 (36,000)	12,031	3,697	3,194	48	18,973	1,591
		名古屋支店 他47店	愛知県	店舗	50,934 (18,008)	6,556	2,544	658	25	9,784	761
		桑名支店 他3店	三重県	店舗	4,397 (1,673)	286	125	24	3	440	56
		長浜支店 他1店	滋賀県	店舗	2,392 (372)	260	39	13	1	315	34
		大阪支店	大阪市中央区	店舗	-	-	35	8	-	44	14
		東京支店	東京都中央区	店舗	-	-	21	12	-	33	14
		事務センター	岐阜県大垣市	事務センター	706	257	523	1	-	782	51
		研修所等	岐阜県養老郡養老町	研修所・グラウンド	61,236	315	275	14	-	605	-
		大垣レジデンス他18か所	岐阜県大垣市他	社宅・寮・厚生施設	11,046 (17)	2,467	1,166	4	-	3,639	-
		その他の施設	岐阜県大垣市他	店舗外現金自動設備	84,076 (1,416)	755	636	223	171	1,787	-

リース業

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
国内 連結 子会 社	共友リース 株式会社	本社 他6か所	名古屋市他	事務所	-	-	2	1	0	5	88
		藤ヶ丘社宅 他11か所	愛知県愛知郡長久手町他	社宅・寮・厚生施設	92	25	14	-	-	40	-

その他の事業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
国内 連結子 会社	共立コン ピューター サービス株式 会社	本社 他 4 か所	岐阜県大垣 市他	事務所	2,047	246	768	34	-	1,049	283
	株式会社共立 総合研究所	本社	岐阜県大垣 市	事務所	-	-	0	1	-	2	24
	共立信用保証 株式会社	本社	岐阜県大垣 市	事務所	-	-	4	0	-	4	18
	共立クレジット 株式会社	本社	岐阜県大垣 市	事務所	-	-	5	1	-	6	24
	共立キャピタル 株式会社	本社	岐阜県大垣 市	事務所	-	-	-	0	-	0	1
	共立ビジネス サービス株式 会社	本社 他 1 か所	岐阜県大垣 市他	事務所	-	-	0	7	-	7	130
	共立文書代行 株式会社	本社	岐阜県大垣 市	事務所	(200)	-	-	2	-	2	13
	共立不動産調 査株式会社	本社	岐阜県大垣 市	事務所	-	-	4	0	-	4	23

- (注) 1. 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
2. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,183百万円であります。
3. 動産は事務機械2,921百万円、その他1,285百万円であります。
4. 当行の店舗外現金自動設備236か所及び海外駐在員事務所3か所は上記に含めて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、既存設備の更新状況、新商品・新サービスへの対応、顧客ニーズの吸収及び収益計画等を総合的に勘案して計画しております。連結子会社各社は、原則として、個別に設備計画を策定しておりますが、当行グループ全体での必要性等も検討しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、売却等は次のとおりであります。

(1)新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部 門)の別	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	本店他	-	新設	銀行業	事務機械	1,559	-	自己資金	-	-

- (注) 1. 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおります。
2. 事務機械の主なものは平成23年3月までに設置予定であります。

(2)売却

当行及び連結子会社において、重要な設備の売却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	353,318,975	353,318,975	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	353,318,975	353,318,975		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注1)	8,500	299,768	2,469,500	26,985,544	2,462,232	16,251,797
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	4,000	303,768	985,900	27,971,444	980,580	17,232,377
平成21年9月14日 (注3)	44,000	347,768	7,276,720	35,248,164	7,276,720	24,509,097
平成21年9月24日 (注4)	5,550	353,318	917,859	36,166,023	917,859	25,426,956

(注)1. 平成17年4月1日から平成18年3月31日に、新株予約権の行使により発行済株式総数が8,500千株、資本金が2,469,500千円、資本準備金が2,462,232千円それぞれ増加しております。

2. 平成18年4月1日から平成19年3月31日に、新株予約権の行使により発行済株式総数が4,000千株、資本金が985,900千円、資本準備金が980,580千円それぞれ増加しております。

3. 有償 一般募集 発行株数 44,000千株 発行価格 345円 発行価額 330.76円 資本組入額 165.38円

4. 有償 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行株数 5,550千株 発行価額 330.76円 資本組入額 165.38円 割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	80	44	1,861	142	5	15,701	17,834
所有株式数(単元)	7	128,298	6,696	108,310	21,997	9	85,994	351,311
所有株式数の割合(%)	0.00	36.52	1.91	30.83	6.26	0.00	24.48	100.00

(注) 1. 自己株式744,939株は「個人その他」に744単元、「単元未満株式の状況」に939株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,716	3.88
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	11,666	3.30
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2丁目46番地	8,645	2.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,910	2.23
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,683	1.89
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	6,006	1.69
大垣共立銀行従業員持株会	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	5,720	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,472	1.54
牧村株式会社	大阪市中央区本町3丁目2番8号	5,300	1.50
イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町2丁目1番地	3,691	1.04
計		74,811	21.17

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本スタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。

2. 平成21年10月7日付で株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者4社から提出された大量保有報告書を受けておりますが、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないことから、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	11,666	3.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,078	0.87
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	375	0.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	4,707	1.33
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	1,201	0.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 744,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 350,567,000	350,567	
単元未満株式	普通株式 2,007,975		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	353,318,975		
総株主の議決権		350,567	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が6個含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	744,000	-	744,000	0.21
計		744,000	-	744,000	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、株式報酬型ストック・オプションとして、取締役に対して新株予約権を年額90百万円以内の範囲で割当ててを、平成22年6月24日開催の第198期定時株主総会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	300,000株を1年間の上限とする。 新株予約権の個数は3,000個を1年間の上限とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。 なお、当行が合併、会社分割、株式無償割当、株式分割または株式併合等を行うことにより、付与株式数を変更することが適切な場合は、当行は必要と認める調整を行うものとする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から50年以内とする。
新株予約権の行使の主な条件	新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当行は、上記、第198期定時株主総会の決議に基づき、平成22年6月24日開催の取締役会において、当行の取締役に対して発行する新株予約権の募集事項について、次のとおり決議しております。

新株予約権の名称

株式会社大垣共立銀行 第2回新株予約権

新株予約権の割当日 平成22年7月27日

新株予約権の内容

A. 新株予約権の総数 929個

上記の総数は割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割当てる新株予約権の総数が減少したときは、割当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

B. 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズ・モデル」により算定される公正な評価額とする。なお、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当該払込金額の払込みに代えて当行に対する報酬債権と相殺するものとする。

C. 新株予約権の目的となる株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は当行普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、当行が当行普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、割当日後に当行が合併または会社分割を行う場合、その他これらに準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

- D．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- E．新株予約権を行使できる期間
平成22年7月28日から平成72年7月27日までとする。
ただし、権利行使期間の最終日が当行の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
- F．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
(a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
(b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- G．新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。
- H．新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。
- I．新株予約権の取得に関する事項
(a) 新株予約権者が権利行使をする前に、前記Hの定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
(b) 当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当行の株主総会(株主総会が不要な場合は当行の取締役会)において承認された場合は、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。
- J．組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い
当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。
ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
(a) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
(b) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記Cに準じて決定する。
(c) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
(d) 新株予約権を行使することができる期間
前記Eに定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記Eに定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
(e) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
前記Fに準じて決定する。
(f) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
(g) 新株予約権の取得に関する事項
前記Iに準じて決定する。

K．1株に満たない端数の処理

新株予約権者が新株予約権を行使した場合に新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとする。

L．新株予約権証券の不発行

当行は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

M．新株予約権の割当ての対象者およびその人数

当行の取締役10名

N．新株予約権の行使に際して出資される財産の払込取扱場所

岐阜県大垣市郭町3丁目98番地

株式会社大垣共立銀行 本店営業部

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,722	7,847,256
当期間における取得自己株式	1,963	601,123

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	12,945	7,348,065	900	507,780
保有自己株式数	744,939		746,002	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求の売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当行は、経営の健全性の維持・内部留保による財務体質の強化を図りつつ、株主の皆さまへ安定的な配当を実施することを利益配分の基本的な方針としております。また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は中間配当と期末配当の年2回としております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円00銭(うち中間配当3円50銭)を実施することを決定しました。内部留保資金につきましては、財務体質の強化につなげるとともに今後の有効投資に利用していきたいものと考えております。

当行は取締役会の決議により毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月13日 取締役会決議	1,234	3.50
平成22年6月24日 定時株主総会決議	1,234	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	760	653	689	624	480
最低(円)	584	463	502	381	273

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	318	313	310	316	314	324
最低(円)	298	273	280	293	292	306

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取	代表取締役	土屋 嶮	昭和21年8月9日生	昭和52年6月 大垣共立銀行入行 昭和57年5月 名古屋支店長 昭和57年6月 取締役名古屋支店長 昭和59年6月 常務取締役外国部長 昭和61年6月 専務取締役 平成3年6月 取締役副頭取 平成5年6月 取締役頭取(現職)	(注)2	539
専務取締役	代表取締役	久保田 秀司	昭和22年3月31日生	昭和44年7月 富士銀行入行 平成7年6月 同行 資金部長 平成9年5月 大垣共立銀行入行 平成9年6月 取締役市場金融部長 平成13年6月 常務取締役市場金融部長 平成16年5月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役(現職)	(注)2	10
常務取締役		安井 政敏	昭和19年6月6日生	昭和38年4月 大垣共立銀行入行 平成11年1月 東京支店長 平成13年5月 総合企画部長 平成13年6月 取締役総合企画部長 平成16年5月 取締役 平成16年6月 常務取締役(現職)	(注)2	21
常務取締役	本店営業部長	白井 猛	昭和26年5月31日生	昭和49年4月 大垣共立銀行入行 平成10年5月 業務開発部長 平成15年6月 取締役業務開発部長 平成16年5月 取締役支店部長 平成19年5月 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成20年6月 常務取締役本店営業部長(現職)	(注)2	37
常務取締役		加藤 芳之	昭和27年11月22日生	昭和50年4月 大垣共立銀行入行 平成11年5月 秘書室長 平成16年5月 総合企画部長 平成16年6月 取締役総合企画部長 平成20年5月 取締役 平成20年6月 常務取締役(現職)	(注)2	16
取締役	愛知法人営業部長	鷲尾 文夫	昭和23年9月6日生	昭和46年4月 大垣共立銀行入行 平成14年5月 名古屋支店長 平成16年10月 愛知法人営業部長 平成17年6月 取締役愛知法人営業部長(現職)	(注)2	32
取締役	人事部長	中島 正史	昭和26年10月14日生	昭和50年4月 大垣共立銀行入行 平成16年10月 名古屋支店長 平成20年5月 人事部長 平成20年6月 取締役人事部長(現職)	(注)2	23
取締役	総合企画部長	大橋 良彦	昭和27年8月4日生	昭和50年4月 大垣共立銀行入行 平成19年5月 関連事業部長 平成20年5月 総合企画部長 平成20年6月 取締役総合企画部長(現職)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	支店部長	伊藤 久雄	昭和29年7月15日生	昭和52年4月 大垣共立銀行入行 平成15年5月 システム部長 平成21年6月 取締役システム部長 平成22年5月 取締役支店部長(現職)	(注)2	11
取締役	関連事業部長	坂井田 勉	昭和29年9月9日生	昭和52年4月 大垣共立銀行入行 平成21年4月 羽島支店長 平成22年5月 関連事業部長 平成22年6月 取締役関連事業部長(現職)	(注)2	14
常勤監査役		小川 憲二	昭和25年3月21日生	昭和49年6月 大垣共立銀行入行 平成16年10月 業務監査部長 平成20年5月 業務監査部 部付部長 平成20年6月 常勤監査役(現職)	(注)4	26
監査役		児玉 正孝	昭和22年2月27日生	昭和44年4月 大垣共立銀行入行 平成16年6月 取締役市場金融部長 平成18年6月 共立キャピタル株式会社取締役社長 平成20年6月 共友リース株式会社常勤監査役(現職) 平成20年6月 当行監査役(現職)	(注)4	13
監査役		菊池 恒雄	昭和22年6月17日生	昭和45年5月 富士銀行入行 平成7年10月 同行 お客さまサービス部長 平成9年6月 大昭和製紙株式会社常務取締役 平成11年6月 同社 専務取締役 平成15年4月 日本製紙株式会社常勤監査役 平成18年6月 当行監査役(現職) 平成19年6月 日本大昭和板紙株式会社常勤監査役(現職)	(注)3	7
監査役		水野 耕太郎	昭和16年3月1日生	昭和38年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成12年6月 同社 常務取締役 平成14年6月 同社 専務取締役 平成16年6月 同社 取締役社長 平成20年6月 当行監査役(現職) 平成20年6月 東邦瓦斯株式会社取締役会長(現職)	(注)4	14
計						778

- (注) 1. 監査役 菊池 恒雄及び水野 耕太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当行は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
毛利 哲朗	昭和28年3月6日生	昭和57年4月 大阪弁護士会弁護士登録 昭和57年4月 中央総合法律事務所勤務 昭和61年4月 岐阜県弁護士会弁護士登録 昭和61年4月 毛利法律事務所開設(現職)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当行は監査役設置会社として、コーポレート・ガバナンスの機能強化を図るとともに適正な企業経営を行うため、以下の体制としております。

(取締役会)

取締役会は取締役10名で構成され、原則月1回開催し、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか取締役が業務執行状況やリスク状況の報告を定期的に行っております。

また、取締役会には監査役が出席することにより、経営の業務執行に対する監査機能を確保しております。なお、取締役の緊張感を高めるとともに経営責任の明確化を図るため取締役の任期を1年とし、取締役会の機能強化に努めております。

(監査役会)

監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、3ヶ月毎の定例監査役会に加え、必要に応じて随時、臨時監査役会を開催しております。監査役は、監査役会で決議された監査方針及び監査計画に基づき、監査に関する重要事項の決議、協議、報告等を行っております。

(常務会)

常務会は頭取、専務取締役、常務取締役で構成され、経営に関する重要事項について協議するとともに業務全般の統制・管理を行っております。また常務会には、常勤監査役が出席しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当行は、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を以下のとおり制定し、内部統制の機能強化に努めております。

A．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役会は、「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」という経営の基本理念にたち、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、健全な社会規範の下で業務を遂行するため、行動憲章において「コンプライアンスを徹底し、誠実・公正に業務を遂行すること」を定めます。
- (b) 取締役会が定めた行動憲章について、取締役が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、コンプライアンスを徹底します。
- (c) 取締役会は、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンスの重要性を役職員に周知するとともに、コンプライアンスの徹底を図ります。
- (d) 取締役会は、その時々々の経営環境を踏まえたコンプライアンスに関する重点実施項目として事業年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、役職員はこれを実践します。
- (e) 頭取を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンスの実践状況等の把握を行い、必要な改善措置等を協議・検討します。
- (f) コンプライアンス統括部署は、コンプライアンス態勢の整備を行います。また、全部店は、コンプライアンス責任者のもと、コンプライアンスの実践及び研修を行います。
- (g) 取締役会は、コンプライアンスの実践状況及び運営上の問題点等について定期的または必要に応じて随時、提言・報告を受け、経営施策に反映します。
- (h) 取締役会は、業務執行部署から独立した内部監査部署から、法令等遵守態勢に係る監査結果について適時適切に報告を受けます。
- (i) 役職員の法令違反等の早期発見及び未然防止を行うため、内部通報（コンプライアンス・ホットライン等）及び通報者保護の措置を講じます。
- (j) 反社会的勢力に対しては、適切かつ毅然とした対応を徹底します。

B．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、常務会等の議事録及び関連資料等、重要な文書については、行内規定に基づき、適切に保存・管理します。

C．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 取締役会は、リスク管理態勢の基礎として、当行及び連結子会社（以下、「当行グループ」という。）の業務において発生するリスクについて、以下のリスク区分を設定し、当該リスクを適切に管理するため「リスク管理方針」を定めます。

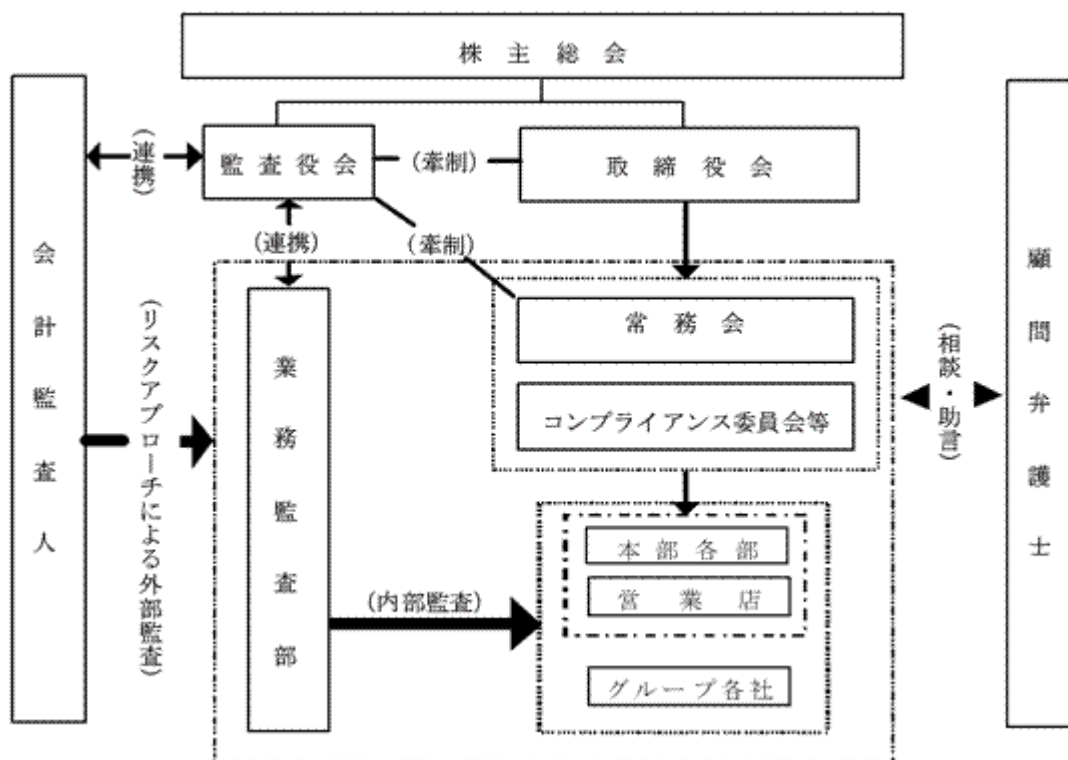
ア．信用リスク

イ．市場リスク

ウ．流動性リスク

エ．オペレーショナル・リスク

- (b) 取締役会が定めたリスク管理方針に則り、リスク区分毎のリスク管理規程において、リスクに関する管理体制、管理方法を定め、リスク区分毎に設置した統括管理部署及び所管部署が、担当するリスクを網羅的に管理し、統合的リスク管理部署が、それらの各種リスクを統合的に管理します。
 - (c) A L M委員会を設置し、全体のバランスシート（含むオフバランス）を総合調整することにより、リスクを許容範囲内に制御し、収益性の向上に努めます。
 - (d) 取締役会は、方針の有効性・妥当性及び態勢の実効性を検証し、適時に見直しを行えるよう、リスク状況について定期的または必要に応じて随時、報告を受けるほか、必要に応じて調査等を実施させます。
 - (e) 取締役会は、業務執行部署から独立した内部監査部署から、リスク管理態勢に係る監査結果について適時適切に報告を受けます。
- D．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役会は、中期経営計画を策定し、その主旨、基本戦略及び主要施策等について役職員に周知するとともに、中期経営計画に基づき半期毎の業務計画を策定します。業務計画の策定にあたり、戦略目標として、計量計画の設定、各業務区分への効率的な資本配賦及び効率的な経営資源の配分を行います。
 - (b) 取締役会は、中期経営計画及び業務計画の進捗状況等について、定期的に報告を受けるほか、必要に応じて計画達成に向けた具体的施策を決定します。
 - (c) 取締役会の下部組織として役付取締役及び常勤監査役で構成される常務会において、経営に関する重要事項について協議するとともに、業務全般の統制・管理を行います。
 - (d) 取締役会決議に基づく業務執行については、組織規程及び職務権限基準において業務分掌・権限等を定め、これらに基づき各業務執行部署が適切に業務を遂行することにより、取締役の職務執行の効率化を図ります。
- E．当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 取締役会は、当行関連会社の経営・統制全般に係る統括部署を設置し、関連会社の経営状況の定期的な把握及びコンプライアンスの実践状況、リスク管理状況等、業務運営全般に関するモニタリング等を行います。
 - (b) 取締役会は、「関連会社運営規程」を定め、関連会社の自主・独立性を尊重しつつ、関連会社の経営管理態勢、コンプライアンス態勢及びリスク管理態勢等に関する基本方針と遵守事項を明確にします。また、関連会社の経営や業務上の重要事項については、統括部署が窓口となり、当行内で事前協議する体制を確保します。
 - (c) 取締役会は、内部監査部署から、関連会社に対する監査結果について適時適切に報告を受けます。
- F．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、直ちに対応します。その際には、当該使用人の取締役からの独立性を確保します。
- G．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 役職員は、監査役に対し、法令及び行内規程に定めのある事項の他、以下の事項等について報告を行います。
- (a) 当行グループの業務・業績に影響を与える重要な事項
 - (b) 当行グループの役職員による法令または定款に違反した事項、また、それらが発生する恐れがあると考えられる事項
 - (c) 主要な会議及び委員会の議事録
 - (d) 取締役が決裁した重要な稟議書及び取締役に報告された重要な報告書
 - (e) 関連会社の業務執行状況等に関する事項
 - (f) 内部監査の実施状況及びその結果
- H．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 役職員は、監査役会規程及び監査役監査基準を尊重し、また、代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を行い、対処すべき課題等についての意思疎通を図ります。
- I．本基本方針は、取締役会にて、原則として年一回または必要に応じて随時、見直しを行います。



反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

「内部統制システムの構築に関する基本方針」に則り、取締役会にて制定した「反社会的勢力対応方針」第4条()にて以下の通り定めております。

「反社会的勢力対応方針」第4条(取組方針)

反社会的勢力からのアプローチに対し、適切かつ毅然とした対応を行うとともに、事前予防態勢を構築することにより、反社会的勢力からのアプローチ自体を水際で防止することに努める。

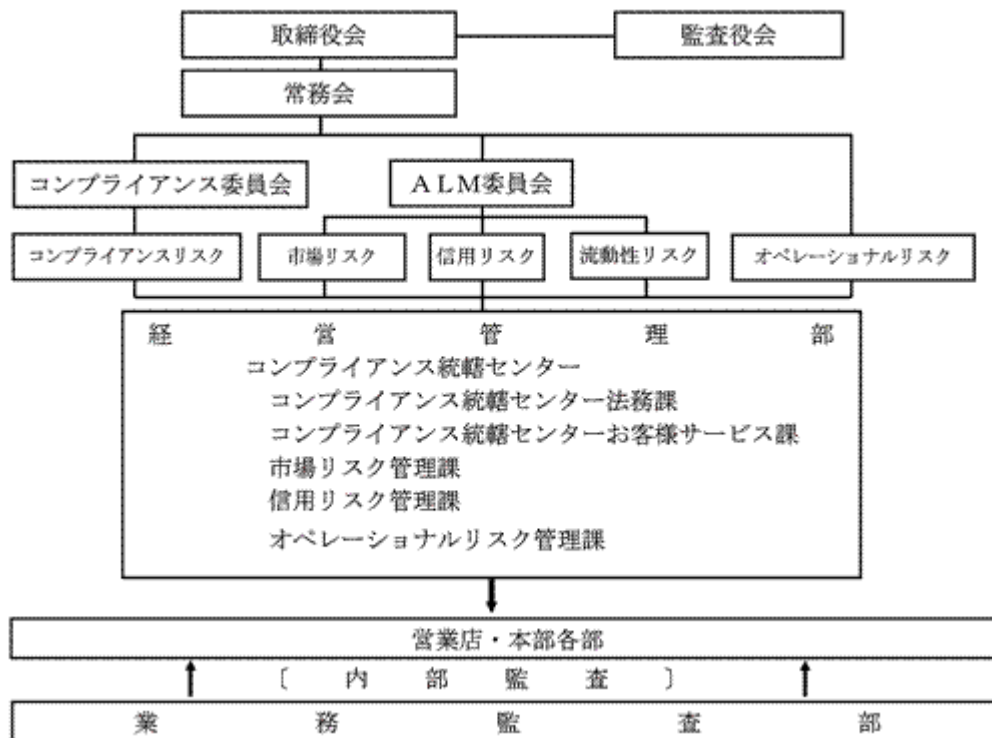
反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力に関する内部・外部情報の収集ならびに分析及び一元管理を行う統括管理部署を経営管理部コンプライアンス統轄センターとし、反社会的勢力等取引防止規程や反社会的勢力等対応マニュアル等を整備の上、全職員への周知徹底等に努めております。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理については、ALM委員会等のリスク管理関連の委員会を設置するとともに、経営管理部が、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の各種リスクを統轄管理する体制を整備しております。また、「リスク管理方針」においてリスク管理に関する取組方針を明確化し、リスク統轄部署から経営陣に対し、リスク状況の報告を定期的または必要に応じて随時実施しております。

金融商品に係るリスク管理体制については、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「金融商品関係」に記載しております。



内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

取締役会直轄の機関である業務監査部（平成21年度末現在30名）が、取締役会で承認した年次の監査方針及び監査計画に則って、本部・営業店・関連子会社の内部管理体制等の適切性・有効性の検証ならびに評価及び問題点の改善方法の提言を行っております。

(監査役監査)

株主の負託を受けた独立の機関として社外監査役2名を含む4名の監査役が、監査役会規程及び監査役基準に則って、取締役の業務執行状況・コンプライアンス・リスク管理・企業情報開示等を含む内部統制システムの構築・運用状況の監査を行っております。常勤監査役は、常務会その他重要な会議への出席、諸会議議事録・稟議書類・各種報告書類等の閲覧、取締役及び行員から受領した報告内容の検証、当行の業務及び財産の状況に関する調査、営業店等への往査等を行い、その結果については監査役会において非常勤監査役に報告しております。

内部監査部門、監査役、会計監査人は、監査結果等の定期的な報告を含め必要に応じて随時、意見交換を行うことで相互の連携を高めております。また、これらの監査が適切に実施されるよう、内部統制部門である総合企画部及び経営管理部が必要に応じてサポートする体制としております。

社外取締役及び社外監査役

当行は、企業経営者としての豊富な経験から社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役である菊池恒雄氏は、当行株式を7千株所有しております。

社外監査役である水野耕太郎氏は、当行株式を14千株所有しております。また、同氏が取締役会長を務める東邦瓦斯㈱と当行との間において銀行取引があります。

菊池恒雄及び水野耕太郎の両氏については、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席することで取締役の業務執行状況等を十分把握するとともに、これまでの経験等を活かし大所高所の観点から意見を述べる等、経営の業務執行に対する監査機能を確保しております。

社外監査役は、内部監査部門・常勤監査役・会計監査人による監査結果について報告を受け、必要に応じて随時、意見交換を行うことで相互の連携を高めております。また、社外監査役による監査が適切に実施されるよう、内部統制部門である総合企画部及び経営管理部が必要に応じてサポートする体制としております。

当行は、社外取締役を選任しておりませんが、業務執行と監査機能を分離したガバナンス体制が十分機能しており、現状の体制としております。なお、当行は平成17年より「共立アドバイザリーボード」を設置し、企業経営者や有識者等から経営全般について大局的な観点から意見を頂く場を設けております。

役員の報酬等の内容

A. 役員区分ごとの報酬額の総額

当事業年度における当行の取締役及び監査役に対する報酬等は以下のとおりです。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
取締役	10	221	137	27	56
監査役	2	34	25	4	5
社外役員(社外監査役)	3	23	16	3	4

(注) 1. 重要な使用人兼務役員の使用人給与額は68百万円、員数は5人であり、その内容は、基本報酬及び賞与であります。

2. 上記の報酬のほか、平成22年6月24日開催の第198期定時株主総会において「退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が決議されたことにより、当事業年度末時点で取締役10名に対し総額537百万円及び監査役5名に対し総額30百万円が退任時に支給されることとなります。

3. 取締役の報酬額は月額20百万円以内、監査役の報酬額は月額4百万円以内としておりましたが、平成22年6月24日開催の第198期定時株主総会において「取締役及び監査役の報酬額改定の件」が決議されたことにより、取締役の報酬額は年額350百万円以内、監査役の報酬額は年額80百万円以内とすることに改定しております。

B. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当行は役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

なお、平成22年6月24日開催の第198期定時株主総会において「取締役および監査役の報酬額改定の件」が決議されたことにより、役員賞与を廃止し、取締役に關しては、当期純利益を基準とした業績連動型報酬を支給することに改定しております。

株式の保有状況

当行の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は328銘柄、その貸借対照表計上額は85,901百万円であります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式(みなし保有株式および非上場株式を除く)のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	4,572,421	17,123	営業上の取引関係の維持・強化
イビデン株式会社	3,958,000	12,744	営業上の取引関係の維持・強化
東邦瓦斯株式会社	7,050,880	3,595	営業上の取引関係の維持・強化
セイノーホールディングス株式会社	4,065,075	2,707	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社サンゲツ	1,032,186	2,189	営業上の取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	3,000	2,136	営業上の取引関係の維持・強化
日本碍子株式会社	1,087,486	2,073	営業上の取引関係の維持・強化
カヤバ工業株式会社	5,914,334	2,040	営業上の取引関係の維持・強化
太平洋工業株式会社	2,671,093	1,372	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社滋賀銀行	1,918,000	1,131	受・委託事務等の円滑な運営

保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益および評価損益

	前事業年度末		当事業年度末		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	2,889	5,291	58	403	423
非上場株式	-	-	-	-	-

当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものが該当ありません。

当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものが

該当ありません。

会計監査の状況

当行は、あずさ監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当行の監査に従事する公認会計士と当行の間には特別の利害関係はなく、同監査法人から独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。平成21年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 堀 幸造
" " 中村 哲也
" " 鈴木 實
- ・監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 9名
その他 10名

取締役の定数

当行の取締役は、14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当行は、取締役を選任する株主総会決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当行は、自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	7	60	3
連結子会社	-	-	-	-
計	60	7	60	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

財務報告に係る内部統制の評価作業に関する専門的助言業務等。

(当連結会計年度)

新株発行に係るコンフォートレター作成業務。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
ただし、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
ただし、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。
4. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には以下のとおりであります。
 - (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構の会員となり、検討状況を把握するとともに同機構の開催するセミナー等に参加し、会計基準等の理解に努めております。
 - (2) 公認会計士試験合格者を採用し、人材の充実に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7 156,451	7 203,693
コールローン及び買入手形	60,448	29,868
買入金銭債権	4,028	4,262
商品有価証券	7 3,464	7 2,223
有価証券	1, 7, 14 736,818	1, 7, 14 824,310
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,721,152	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,809,910
外国為替	6 4,590	6 4,064
リース債権及びリース投資資産	50,804	52,085
その他資産	7 56,276	7 55,195
有形固定資産	10, 11 38,317	10, 11 39,580
建物	10,083	9,865
土地	9 23,028	9 22,936
リース資産	35	31
建設仮勘定	-	3
その他の有形固定資産	5,170	6,742
無形固定資産	3,538	5,069
ソフトウェア	2,550	3,956
リース資産	146	121
その他の無形固定資産	841	991
繰延税金資産	20,606	7,577
支払承諾見返	33,513	28,935
貸倒引当金	48,473	48,942
投資損失引当金	45	46
資産の部合計	3,841,493	4,017,787
負債の部		
預金	7 3,428,954	7 3,541,238
譲渡性預金	36,382	43,064
コールマネー及び売渡手形	14,370	27,830
債券貸借取引受入担保金	7 14,652	7 15,554
借入金	7, 12 78,902	7, 12 81,609
外国為替	227	280
社債	13 20,000	13 20,000
その他負債	52,150	58,494
賞与引当金	1,679	1,691
役員賞与引当金	-	34
退職給付引当金	5,108	5,296
役員退職慰労引当金	570	624
睡眠預金払戻損失引当金	253	217
ポイント引当金	558	596
繰延税金負債	16	25
再評価に係る繰延税金負債	9 3,777	9 3,777
支払承諾	7 33,513	7 28,935
負債の部合計	3,691,119	3,829,271

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,971	36,166
資本剰余金	17,232	25,426
利益剰余金	85,713	92,513
自己株式	420	420
株主資本合計	130,497	153,685
その他有価証券評価差額金	7,923	22,222
繰延ヘッジ損益	1,126	1,228
土地再評価差額金	9, 2,972	9, 2,971
評価・換算差額等合計	9,769	23,965
少数株主持分	10,106	10,864
純資産の部合計	150,373	188,516
負債及び純資産の部合計	3,841,493	4,017,787

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	114,624	110,572
資金運用収益	67,510	62,762
貸出金利息	51,421	50,349
有価証券利息配当金	13,350	11,659
コールローン利息及び買入手形利息	1,519	329
預け金利息	925	212
その他の受入利息	291	210
役務取引等収益	16,354	15,555
その他業務収益	4,097	5,121
その他経常収益	26,662 ¹	27,132 ¹
経常費用	125,192	94,277
資金調達費用	14,946	10,861
預金利息	9,779	7,217
譲渡性預金利息	203	159
コールマネー利息及び売渡手形利息	253	138
債券貸借取引支払利息	831	60
借入金利息	1,463	1,402
社債利息	380	382
その他の支払利息	2,034	1,501
役務取引等費用	6,599	6,921
その他業務費用	6,394	227
営業経費	42,941	44,966
その他経常費用	54,310	31,301
貸倒引当金繰入額	11,227	6,014
その他の経常費用	43,083 ²	25,286 ²
経常利益又は経常損失()	10,568	16,295
特別利益	921	22
固定資産処分益	0	-
償却債権取立益	19	9
貸倒引当金戻入益	3	0
リース会計基準の適用に伴う影響額	884	-
移転補償金	14	13
その他の特別利益	0	-
特別損失	791	338
固定資産処分損	132	147
減損損失	1	190 ³
リース資産評価損	656	-
その他の特別損失	0	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,438	15,979
法人税、住民税及び事業税	800	2,003
法人税等調整額	4,877	4,247
法人税等合計	4,077	6,250
少数株主利益	885	633
当期純利益又は当期純損失()	7,247	9,095

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,971	27,971
当期変動額		
新株の発行	-	8,194
当期変動額合計	-	8,194
当期末残高	27,971	36,166
資本剰余金		
前期末残高	17,233	17,232
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
新株の発行	-	8,194
当期変動額合計	1	8,194
当期末残高	17,232	25,426
利益剰余金		
前期末残高	95,104	85,713
当期変動額		
剰余金の配当	2,121	2,294
当期純利益又は当期純損失()	7,247	9,095
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	17	1
当期変動額合計	9,390	6,799
当期末残高	85,713	92,513
自己株式		
前期末残高	391	420
当期変動額		
自己株式の取得	72	7
自己株式の処分	43	7
当期変動額合計	29	0
当期末残高	420	420
株主資本合計		
前期末残高	139,918	130,497
当期変動額		
新株の発行	-	16,389
剰余金の配当	2,121	2,294
当期純利益又は当期純損失()	7,247	9,095
自己株式の取得	72	7
自己株式の処分	38	4
土地再評価差額金の取崩	17	1
当期変動額合計	9,420	23,188
当期末残高	130,497	153,685

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,384	7,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,461	14,299
当期変動額合計	15,461	14,299
当期末残高	7,923	22,222
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	905	1,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	101
当期変動額合計	221	101
当期末残高	1,126	1,228
土地再評価差額金		
前期末残高	2,954	2,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	1
当期変動額合計	17	1
当期末残高	2,972	2,971
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,434	9,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,664	14,196
当期変動額合計	15,664	14,196
当期末残高	9,769	23,965
少数株主持分		
前期末残高	9,419	10,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	687	757
当期変動額合計	687	757
当期末残高	10,106	10,864
純資産合計		
前期末残高	174,771	150,373
当期変動額		
新株の発行	-	16,389
剰余金の配当	2,121	2,294
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,247	9,095
自己株式の取得	72	7
自己株式の処分	38	4
土地再評価差額金の取崩	17	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,976	14,954
当期変動額合計	24,397	38,142
当期末残高	150,373	188,516

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,438	15,979
減価償却費	3,112	3,173
減損損失	1	190
のれん償却額	0	-
貸倒引当金の増減()	6,233	469
投資損失引当金の増減額(は減少)	15	1
賞与引当金の増減額(は減少)	31	12
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	146	187
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	53
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	14	35
資金運用収益	67,510	62,762
資金調達費用	14,946	10,861
有価証券関係損益()	20,416	4,833
固定資産処分損益(は益)	110	136
商品有価証券の純増()減	581	1,241
貸出金の純増()減	177,363	88,757
預金の純増減()	135,689	112,284
譲渡性預金の純増減()	4,819	6,681
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	8,902	1,292
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	7,475	53,678
コールローン等の純増()減	225	30,579
コールマネー等の純増減()	10,403	13,460
債券貸借取引受入担保金の純増減()	14,749	902
外国為替(資産)の純増()減	1,114	526
外国為替(負債)の純増減()	365	53
資金運用による収入	67,007	64,607
資金調達による支出	12,732	10,420
貸貸資産の増減額(は増加)	57,925	200
リース債権及びリース投資資産の純増()減	50,804	1,280
その他	4,498	2,339
小計	12,056	40,514
法人税等の支払額	8,318	1,157
法人税等の還付額	286	3,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,088	42,393

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	400,622	457,851
有価証券の売却による収入	191,487	219,278
有価証券の償還による収入	295,447	178,063
有形固定資産の取得による支出	2,206	3,831
有形固定資産の売却による収入	17	1
無形固定資産の取得による支出	1,337	2,473
無形固定資産の売却による収入	0	-
その他	12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,798	66,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	8,000	4,000
劣後特約付借入金返済による支出	8,000	-
株式の発行による収入	-	16,293
配当金の支払額	2,121	2,294
少数株主への配当金の支払額	6	5
自己株式の取得による支出	72	7
自己株式の売却による収入	38	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,162	17,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	60,528	6,436
現金及び現金同等物の期首残高	76,486	137,014
現金及び現金同等物の期末残高	137,014	130,578

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 共立ぎふサクセスファンド投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。 また、岐阜県 - 共立ベンチャーサポート投資事業組合は、平成20年8月に清算しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 9社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 共立ぎふサクセスファンド投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 共立ぎふサクセスファンド投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。 また、岐阜県 - 共立ベンチャーサポート投資事業組合は、平成20年8月に清算しております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 共立ぎふサクセスファンド投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 9社</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。 連結子会社は商品有価証券を保有していません。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～60年 その他 2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、当行と同じ方法で償却しておりますが、一部の連結子会社の有形固定資産については、定額法により償却しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社で市場販売目的のソフトウェアについて、会社で定める有効期間に基づく定額法により償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。	(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	(6) 貸倒引当金の計上基準 同左
	(7) 投資損失引当金の計上基準 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(7) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
	(8) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(8) 賞与引当金の計上基準 同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(9) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(9) 役員賞与引当金の計上基準 同左
	(10) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理	(10) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
	(11) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(11) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左
	(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金の預金者による払戻請求に備えるため、過去の払戻請求に基づく支払実績等を勘案して将来の払戻請求に基づく支払見積額を計上しております。	(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(13)ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金は、主としてポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」におけるサンクスポイントの将来の負担に備えるため、当連結会計年度末において将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(13)ポイント引当金の計上基準 同左
	(14)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債は、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(14)外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(15)リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(15)リース取引の処理方法 同左
	(16)リース取引の収益・費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(16)リース取引の収益・費用の計上基準 同左
	(17)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。	(17)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から10年間にわたって資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は134百万円（税効果額控除前）であります。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。</p>	<p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から10年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は45百万円（税効果額控除前）であります。</p> <p>また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(18)消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(18)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を取得価額としてリース投資資産に計上しております。利息相当額については、その総額を残存リース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>これにより、「リース債権及びリース投資資産」が50,804百万円計上され、「有形固定資産」が同額減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ129百万円減少しております。</p> <p>また、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、リース債権の流動化に関しては、金融取引から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常収益は4,758百万円、経常費用は4,512百万円それぞれ減少し、経常損失は245百万円、特別利益は884百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は100百万円増加、繰延税金負債は40百万円増加、その他有価証券評価差額金は60百万円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(工事契約に関する会計基準) 一部の連結子会社において、ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において「その他負債」中の未払費用に含めておりましたポイント引当金相当額は、金額的な重要性が増したこと、及びポイント引当金の会計処理に関する慣行が定着してきたことを踏まえ、ポイント引当金として区分表示することと致しました。なお、前連結会計年度末における「その他負債」中の未払費用に含めていたポイント引当金相当額は273百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券には、非連結子会社の出資金415百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,476百万円、延滞債権額は56,636百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は886百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,581百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,580百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は39,938百万円であります。</p>	<p>1. 有価証券には、非連結子会社の出資金405百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,039百万円、延滞債権額は52,965百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,224百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,040百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は87,269百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,725百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>60,394百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産のうち</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 割賦債権</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td> その他の資産</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>7,564百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 預金</td> <td>49,917百万円</td> </tr> <tr> <td> 債券貸借取引受入担保金</td> <td>14,652百万円</td> </tr> <tr> <td> 借入金</td> <td>5,123百万円</td> </tr> <tr> <td> 支払承諾</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,408百万円、商品有価証券104百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は169百万円、デリバティブ取引差入金は4,968百万円、保証金は639百万円及び敷金は546百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度末において該当するものはありません。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,015,955百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,000,985百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	85百万円	有価証券	60,394百万円	その他資産のうち		割賦債権	224百万円	その他の資産	317百万円	未経過リース料	7,564百万円	担保資産に対応する債務		預金	49,917百万円	債券貸借取引受入担保金	14,652百万円	借入金	5,123百万円	支払承諾	73百万円	<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>62,487百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産のうち</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 割賦債権</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td> その他の資産</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>7,309百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 預金</td> <td>46,568百万円</td> </tr> <tr> <td> 債券貸借取引受入担保金</td> <td>15,554百万円</td> </tr> <tr> <td> 借入金</td> <td>5,330百万円</td> </tr> <tr> <td> 支払承諾</td> <td>67百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券70,653百万円、商品有価証券104百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は174百万円、デリバティブ取引差入担保金は5,703百万円、保証金は628百万円及び敷金は547百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度末において該当するものはありません。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,056,473百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,043,576百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	76百万円	有価証券	62,487百万円	その他資産のうち		割賦債権	128百万円	その他の資産	228百万円	未経過リース料	7,309百万円	担保資産に対応する債務		預金	46,568百万円	債券貸借取引受入担保金	15,554百万円	借入金	5,330百万円	支払承諾	67百万円
預け金	85百万円																																												
有価証券	60,394百万円																																												
その他資産のうち																																													
割賦債権	224百万円																																												
その他の資産	317百万円																																												
未経過リース料	7,564百万円																																												
担保資産に対応する債務																																													
預金	49,917百万円																																												
債券貸借取引受入担保金	14,652百万円																																												
借入金	5,123百万円																																												
支払承諾	73百万円																																												
預け金	76百万円																																												
有価証券	62,487百万円																																												
その他資産のうち																																													
割賦債権	128百万円																																												
その他の資産	228百万円																																												
未経過リース料	7,309百万円																																												
担保資産に対応する債務																																													
預金	46,568百万円																																												
債券貸借取引受入担保金	15,554百万円																																												
借入金	5,330百万円																																												
支払承諾	67百万円																																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,965百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 71,001百万円</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,553百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 109百万円)</p> <p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円が含まれております。</p> <p>13. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。</p> <p>14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は13,458百万円であります。</p>	<p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,442百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 63,953百万円</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,604百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 50百万円)</p> <p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金36,000百万円が含まれております。</p> <p>13. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。</p> <p>14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は10,177百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. その他経常収益には、リース業に係る収益23,026百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、リース業に係る費用22,831百万円、株式等償却16,822百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他経常収益には、リース業に係る収益22,509百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、リース業に係る費用21,750百万円、株式等償却1,172百万円を含んでおります。</p> <p>3. 以下の資産について減損損失190百万円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県内</td> <td>営業店舗 1か所</td> <td>土地、建物 及び動産 等</td> <td>186百万円 (うち土地 91百万円) (うち建物 57百万円) (うち動産等 36百万円)</td> </tr> <tr> <td>岐阜県内</td> <td>遊休資産 5か所</td> <td>土地</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったため減損損失を計上することといたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	岐阜県内	営業店舗 1か所	土地、建物 及び動産 等	186百万円 (うち土地 91百万円) (うち建物 57百万円) (うち動産等 36百万円)	岐阜県内	遊休資産 5か所	土地	3百万円
場所	用途	種類	減損損失										
岐阜県内	営業店舗 1か所	土地、建物 及び動産 等	186百万円 (うち土地 91百万円) (うち建物 57百万円) (うち動産等 36百万円)										
岐阜県内	遊休資産 5か所	土地	3百万円										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	資産のグルーピングについて、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピング単位とし、遊休資産については各遊休資産をグルーピング単位としております。また、本店、事務センター、研修所等については共用資産としております。 減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	303,768	-	-	303,768	
合計	303,768	-	-	303,768	
自己株式					
普通株式	675	136	74	737	(注)
合計	675	136	74	737	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加136千株は、単元未満株式の買取りによる増加136千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少74千株は、単元未満株式の売渡しによる減少74千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,060	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	1,060	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,060	利益剰余金	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	303,768	49,550	-	353,318	(注1)
合計	303,768	49,550	-	353,318	
自己株式					
普通株式	737	20	12	744	(注2)
合計	737	20	12	744	

(注1) 普通株式の株式数の増加49,550千株は、一般募集による新株式発行44,000千株及び第三者割当による新株式発行5,550千株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加20千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少12千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,060	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,234	3.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,234	利益剰余金	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)
平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
現金預け金勘定 156,451	現金預け金勘定 203,693
日銀預け金以外の預け金 19,436	日銀預け金以外の預け金 73,114
現金及び現金同等物 137,014	現金及び現金同等物 130,578

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(借手側)	(借手側)
1. ファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引
(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引	(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容	リース資産の内容
(ア)有形固定資産	(ア)有形固定資産
電子計算機及びその周辺装置であります。	同左
(イ)無形固定資産	(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。	同左
リース資産の減価償却の方法	リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。	同左
(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引	(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
有形固定資産 188百万円	有形固定資産 61百万円
無形固定資産 - 百万円	無形固定資産 103百万円
その他 - 百万円	その他 0百万円
合計 188百万円	合計 165百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
有形固定資産 88百万円	有形固定資産 40百万円
無形固定資産 - 百万円	無形固定資産 60百万円
その他 - 百万円	その他 0百万円
合計 88百万円	合計 101百万円
年度末残高相当額	年度末残高相当額
有形固定資産 100百万円	有形固定資産 20百万円
無形固定資産 - 百万円	無形固定資産 42百万円
その他 - 百万円	その他 0百万円
合計 100百万円	合計 63百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 37百万円	1年内 32百万円
1年超 67百万円	1年超 34百万円
合計 105百万円	合計 67百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 45百万円	支払リース料 41百万円
減価償却費相当額 39百万円	減価償却費相当額 36百万円
支払利息相当額 3百万円	支払利息相当額 2百万円
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	42百万円	1年超	63百万円	合計	105百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	40百万円	1年超	59百万円	合計	100百万円
1年内	42百万円												
1年超	63百万円												
合計	105百万円												
1年内	40百万円												
1年超	59百万円												
合計	100百万円												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>(貸手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>52,119百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td>5,513百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>6,914百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>50,718百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21</td> <td>15,569</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>21</td> <td>12,807</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>21</td> <td>10,071</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>17</td> <td>6,883</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>9</td> <td>3,890</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>2</td> <td>2,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93</td> <td>52,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を取得価額としてリース投資資産に計上しております。また、利息相当額については、その総額を残存リース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失と当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について貸手側が通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行った場合に計上されるべき税金等調整前当期純損失との差額は1,404百万円であります。</p>	リース料債権部分	52,119百万円	見積残存価額部分	5,513百万円	受取利息相当額	6,914百万円	リース投資資産	50,718百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	21	15,569	1年超2年以内	21	12,807	2年超3年以内	21	10,071	3年超4年以内	17	6,883	4年超5年以内	9	3,890	5年超	2	2,896	合計	93	52,119	<p>(貸手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>52,100百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td>5,420百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>6,156百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>51,364百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>174</td> <td>16,379</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>173</td> <td>13,381</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>164</td> <td>9,899</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>149</td> <td>6,640</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>103</td> <td>3,683</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>7</td> <td>2,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>773</td> <td>52,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を取得価額としてリース投資資産に計上しております。また、利息相当額については、その総額を残存リース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益と当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について貸手側が通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行った場合に計上されるべき税金等調整前当期純利益との差額は154百万円であります。</p>	リース料債権部分	52,100百万円	見積残存価額部分	5,420百万円	受取利息相当額	6,156百万円	リース投資資産	51,364百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	174	16,379	1年超2年以内	173	13,381	2年超3年以内	164	9,899	3年超4年以内	149	6,640	4年超5年以内	103	3,683	5年超	7	2,115	合計	773	52,100
リース料債権部分	52,119百万円																																																																
見積残存価額部分	5,513百万円																																																																
受取利息相当額	6,914百万円																																																																
リース投資資産	50,718百万円																																																																
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																															
1年以内	21	15,569																																																															
1年超2年以内	21	12,807																																																															
2年超3年以内	21	10,071																																																															
3年超4年以内	17	6,883																																																															
4年超5年以内	9	3,890																																																															
5年超	2	2,896																																																															
合計	93	52,119																																																															
リース料債権部分	52,100百万円																																																																
見積残存価額部分	5,420百万円																																																																
受取利息相当額	6,156百万円																																																																
リース投資資産	51,364百万円																																																																
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																															
1年以内	174	16,379																																																															
1年超2年以内	173	13,381																																																															
2年超3年以内	164	9,899																																																															
3年超4年以内	149	6,640																																																															
4年超5年以内	103	3,683																																																															
5年超	7	2,115																																																															
合計	773	52,100																																																															

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>870百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	276百万円	1年超	594百万円	合計	870百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>843百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,336百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	492百万円	1年超	843百万円	合計	1,336百万円
1年内	276百万円												
1年超	594百万円												
合計	870百万円												
1年内	492百万円												
1年超	843百万円												
合計	1,336百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行、連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行では、事業性及び消費性の貸出を行ったり、有価証券及び短期の資金運用を行っております。これらは、主に地域の皆さまからお預りした預金を原資としておりますが、借入金・社債で資金調達もしております。当行では、金利変動等による不利な影響が生じないように資産及び負債の総合管理(ALM)を実施しております。

また、リース業務を行う連結子会社では、リース資産の購入のために銀行借入による資金調達を行っております。

なお、お客さまの為替や金利に係るヘッジニーズに対応するため、また、当行自身のリスクコントロール等を目的としてデリバティブ取引を利用しているほか、短期での収益増強を目的とするトレーディング取引にも、デリバティブ取引を利用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しています。

当期の連結決算日現在における貸出金のうち、約90%は東海三県(愛知・岐阜・三重)に所在する店舗の貸出金であり、当該地域を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

当行は、国債・地方債等の債券及び上場株式等の有価証券を資金運用の一環として保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、市場リスクを有しています。

貸出や有価証券等による資金運用と預金等による資金調達は、金利または期間のミスマッチや、予期せぬ資金の流出により必要な資金確保が困難になることや、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより被ること等の、流動性リスクを有しています。

当行は、外貨建の資産及び負債を保有していますが、これらは為替リスクを有しています。

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利先物取引・金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨関連では、通貨スワップ取引、先物外国為替取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引等です。このほか、クレジットデリバティブ取引として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を行っております。

お客さまとの取引においては、金利スワップ取引・金利オプション取引・通貨スワップ取引・先物外国為替取引・通貨オプション取引を利用しています。

有価証券投資においては、価格変動リスクの回避等を目的として、債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引を利用しています。

外貨建有価証券投資においては、金利・為替リスク及び流動性リスクを回避するために、金利・通貨スワップ取引を利用しています。

また、ALMでは、金利リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しています。なお、金利スワップ取引の一部は、個別ヘッジ及び包括ヘッジとして取組み、ヘッジ会計を適用しています。ヘッジの有効性評価につきましては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に準じて、行っております。また、「金利スワップの特例処理」に対しては、事前テストにおいて要件を満たすことを確認しています。

このほか、トレーディング取引において、金利先物取引・債券先物取引・債券先物オプション取引等を利用しています。また、収益獲得を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、リスク管理に関する取組方針や組織体制等を定めた「リスク管理方針」や、リスク区分毎に管理手続き等のリスク管理に関する取り決めを定めた各種リスク管理規程等に則り、リスクの内容や規模を踏まえた適正かつ有効なリスク管理体制を整備・確立した上で、リスクと収益のバランスを図りながら適切なリスク管理に努めています。

具体的には、ALM委員会等のリスク管理関連の委員会を設置しているほか、各種リスクを統合的に管理する部署やリスク区分毎に統括管理部署と所管部署を設置し、これらのリスク管理部門から経営陣に直接リスク状況を定期的および必要に応じて随時報告する態勢を整備しています。

ALM委員会は毎月開催され、市場リスク、流動性リスク、信用リスクを対象に、これらのリスクを許容範囲内に制御し収益性の向上を図ることを目的として、有価証券の運用方針や資金繰り方針等を審議し決定しています。

また、他の部署から独立した業務監査部において、リスク管理の適切性や有効性の確認等も行っています。

信用リスクの管理

当行は、「信用リスク管理規程」および信用リスクに関する諸規定に則り、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信管理(与信承認条件の履行状況管理、与信実行後の日常的管理、問題債権の管理)、信用格付、与信ポートフォリオ管理(信用リスクの計量化手法による計測・分析および与信集中を排除するための限度額管理)を通じて信用リスクを適切にコントロールしています。また、信用リスク管理部門として統括管理部署および所管部署を定め、リスク管理を実施する体制を整備しています。

これらの与信審査、与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、定期的または必要に応じて取締役会、常務会等を開催し、大口先等の状況について協議・報告を行っています。また、与信ポートフォリオ管理については経営管理部により行われ、与信リスクの状況に関して定期的に取締役会等へ報告しています。

これらのリスク管理の状況については業務監査部が監査しています。

市場リスクの管理

当行は、「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしています。また、市場部門(フロントオフィス)から市場リスク管理部門(ミドルオフィス)と事務管理部門(バックオフィス)を分離して、牽制機能が発揮できる組織体制を整備しています。

() 金利リスクの管理

市場リスク管理部門は、金利リスクに関し、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次、月次で担当役員等に報告を行うとともに、定期的または必要に応じて随時取締役会等へ報告を行っています。

当行では「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしています。

() 為替リスクの管理

市場リスク管理部門は、為替リスクに関し、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次、月次で担当役員等に報告を行うとともに、定期的または必要に応じて随時取締役会等へ報告を行っています。

当行では「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしています。

() 価格変動リスクの管理

市場リスク管理部門は、価格変動リスクに関し、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次、月次で担当役員等に報告を行うとともに、定期的または必要に応じて随時取締役会等へ報告を行っています。

当行では「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしています。

() デリバティブ取引のリスク管理

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスク等を有していますが、市場リスクについては、大部分がヘッジ目的の取引のため、トレーディング取引にほぼ限定されています。

信用リスクについては、取引相手先毎に限度額を設定しリスクの集中を回避しています。

なお、契約先は信用度の高い金融機関、法人であり、リスクは低いものと認識しています。

デリバティブ取引担当部署で、毎日、残高・評価損益等を管理し、リスクの統括管理部署である経営管理部経由、経営陣宛報告が行われています。

短期での収益を目的としたトレーディング取引については、一定の限度額を設定して、リスクが過大とならないように管理しています。

リスク管理は、「市場リスク管理規程」ならびに「信用リスク管理規程」に則り行っています。特に、市場リスクについては、統括管理機関であるALM委員会が総合的に判断し、運営を行っています。

流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理規程」に則り、保守的な資金繰り運営に努めています。また、不測の事態に備えて「流動性危機時対応策」を定め、速やかに対応できるよう態勢を整備しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	203,693	203,693	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券(1)	16,438	16,580	142
その他有価証券	802,929	802,929	-
(3)貸出金	2,809,910		
貸倒引当金(2)	40,890		
	2,769,019	2,798,486	29,466
資産計	3,792,081	3,821,690	29,608
(1)預金	3,541,238	3,546,420	5,181
(2)譲渡性預金	43,064	43,063	0
(3)借用金	81,609	81,871	262
負債計	3,665,911	3,671,355	5,443
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9)	(9)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,909)	(2,909)	-
デリバティブ取引計	(2,919)	(2,919)	-

(1) 満期保有目的の債券には「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、発行体から保証料を受け取るため、保証料を含めて算定した将来キャッシュ・フローを、新規に自行保証付私募債を発行した場合に想定される利回りで割り引いて算出しております。

金利スワップの特例処理の対象とした有価証券については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価と帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金利スワップの特例処理の対象とした貸出金については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載しております。

負債

(1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

金利スワップの特例処理の対象とした預金については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載しております。

(2)譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に譲渡性預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

金利スワップの特例処理の対象とした借入金については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)(2)	4,525
債券	225

区分	連結貸借対照表計上額
その他	122
合計	4,872

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (2) 当連結会計年度において、非上場株式について143百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	138,465	-	-	-	-	-
有価証券	64,416	228,462	73,229	16,254	255,128	77,040
満期保有目的の債券()	4,392	7,872	3,923	250	-	-
うち国債	1,000	2,000	1,498	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	3,258	5,671	2,424	250	-	-
信託受益権	134	201	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	60,023	220,589	69,306	16,004	255,128	77,040
うち株式	-	-	-	-	20	30
国債	2,160	85,000	11,500	3,700	157,500	30,500
地方債	25,585	48,572	34,197	5,625	26,649	-
社債	29,854	73,890	20,072	4,446	51,327	5,000
外国証券	2,423	13,126	3,535	2,232	19,631	41,510
貸出金()	858,256	472,837	354,814	194,773	192,910	624,526
合計	1,061,138	701,299	428,044	211,028	448,038	701,567

- () 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない163,813百万円、期間の定めのないもの48,176百万円は含めておりません。

(注4)借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金()	3,081,528	343,890	81,074	14,210	20,535	-
譲渡性預金	43,005	58	-	-	-	-
借入金	22,004	16,974	5,645	20,913	16,072	-
合計	3,146,538	360,922	86,719	35,123	36,607	-

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	3,464	17

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	3,000	3,037	37	37	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	1,766	1,787	21	22	1
その他	-	-	-	-	-
合計	4,766	4,825	59	60	1

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	60,650	71,209	10,558	12,966	2,408
債券	545,458	548,200	2,742	4,310	1,567
国債	160,933	161,031	98	878	779
地方債	197,976	199,273	1,296	1,388	91
社債	186,548	187,895	1,346	2,043	696
その他	93,993	93,517	476	1,779	2,255
外国証券	75,813	75,940	126	1,777	1,650
その他の証券	18,180	17,577	602	2	605
合計	700,103	712,928	12,824	19,056	6,231

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、19,272百万円(うち、株式7,494百万円、その他11,778百万円)であります。

なお、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に著しい下落があったものとしておりますが、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(追加情報)

世界的な金融市場の混乱、株式等有価証券時価のボラティリティの拡大等を受け、時価が取得原価に比べて30%から50%下落した場合に、その回復可能性を検討する基準を従来より明確にしました。これにより、当連結会計年度末において時価の回復可能性を考慮し、減損処理を必要と認めなかった金額はありません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
社債	100	100	0

(売却の理由)私募債の買入消却であります。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	191,530	4,636	4,467

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
社債	13,958
その他	470
その他有価証券	
社債	55
非上場株式	4,652
その他	43

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
株式	-	-	-	50
債券	108,648	216,982	212,204	29,143
国債	49,810	21,489	63,587	29,143
地方債	33,952	91,219	74,101	-
社債	24,885	104,273	74,515	-
その他	273	16,714	10,211	50,853
外国証券	-	14,979	9,699	50,853
その他の証券	273	1,265	512	-
信託受益権	-	470	-	-
合計	108,922	233,697	222,416	80,046

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	2

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,498	4,535	36
	地方債	-	-	-
	社債	11,373	11,525	151
	その他	335	338	2
	小計	16,208	16,398	190
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	230	228	1
	その他	-	-	-
	小計	230	228	1
合計		16,438	16,627	189

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	79,768	51,962	27,805
	債券	572,299	564,281	8,017
	国債	246,356	244,434	1,921
	地方債	141,707	139,272	2,435
	社債	184,235	180,574	3,661
	その他	59,533	57,006	2,526
	外国証券	56,241	54,365	1,876
	その他の証券	3,291	2,641	650
	小計	711,600	673,251	38,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,751	9,734	983
	債券	50,651	50,880	228
	国債	44,888	45,080	191
	地方債	1,636	1,653	17
	社債	4,126	4,146	19
	その他	31,925	32,955	1,030
	外国証券	29,097	29,933	836
	その他の証券	2,828	3,022	193
	小計	91,328	93,571	2,242
合計		802,929	766,822	36,107

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,459	809	115
債券	194,226	3,567	-
国債	108,309	797	-
地方債	62,519	1,744	-
社債	23,396	1,026	-
その他	18,433	1,935	212
外国証券	5,948	85	4
その他の証券	12,485	1,850	208
合計	219,119	6,312	327

6．保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7．減損処理を行った有価証券

その他の有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式1,013百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に著しい下落があったものとしておりますが、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1．運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

2．満期保有目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

3．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

当連結会計年度

1．運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

2．満期保有目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

3．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金 (平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	12,821
その他有価証券	12,821
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	4,831
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	7,990
() 少数株主持分相当額	66
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	7,923

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金 (平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	36,105
その他有価証券	36,105
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	13,686
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	22,418
() 少数株主持分相当額	196
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	22,222

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利先物取引・金利スワップ取引・金利オプション取引、通貨関連では、通貨スワップ取引・先物外国為替取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引等です。このほか、クレジットデリバティブ取引として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を行っています。

(2) 取組方針

お客さまの為替や金利に係るリスクヘッジニーズに対応するため、また、当行及び連結子会社自身のリスクコントロール等を目的とし、デリバティブ取引を行っています。

さらに、短期での収益増強を目的とするトレーディング取引にも、一定の限度額を設定して、デリバティブ取引を行っています。

(3) 利用目的

お客さまとの取引においては、金利スワップ取引・金利オプション取引・通貨スワップ取引・先物外国為替取引及び通貨オプション取引を利用しています。

有価証券投資においては、価格変動リスクの回避等を目的として、債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引を利用しています。また、外貨建有価証券投資においては、金利・為替リスク及び流動性リスクを回避するために、金利・通貨スワップ取引を利用しています。

資産負債の総合管理（ALM）では、金利リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しています。なお、金利スワップ取引の一部は、個別ヘッジ及び包括ヘッジとして取組み、ヘッジ会計を適用しています。ヘッジの有効性評価につきましては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に準じて、行っています。また、「金利スワップの特例処理」に対しては、事前テストにおいて要件を満たすことを確認しています。

このほか、トレーディング取引において、金利先物取引・債券先物取引・債券先物オプション取引等を利用しています。

また、収益獲得を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を行っています。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しています。

市場リスクとは、金利・為替などのリスク要因の変動により保有する資産（オフバランス資産も含む）の価値が変動し損失を被るリスクをいい、信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、契約が履行できなくなったり、資産の価値が減少ないし消失し、損害を被るリスクをいいます。

市場リスクについては、大部分がヘッジ目的の取引のため、トレーディング取引にほぼ限定されています。

信用リスクについては、取引相手先毎に限度額を設定しリスクの集中を回避しています。

なお、契約先は信用度の高い金融機関、法人であり、リスクは低いものと認識しています。

(5) リスク管理体制

デリバティブ取引担当部署で、毎日、残高・評価損益等を管理し、リスクの統括管理部署である経営管理部経由、経営陣宛報告が行われています。

短期での収益増強を目的としたトレーディング取引については、一定の限度額を設定して、リスクが過大とならないように管理しています。

リスク管理は、「リスク管理方針」・「リスク管理規程」に則り行っています。特に市場リスクについては、統括管理機関であるALM委員会が総合的に判断し、運営を行っています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額又は計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,243	1,195	40	40
	受取変動・支払固定	20,834	18,294	297	297
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利キャップ				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			256	256

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成21年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	287,448	222,600	296	296
	為替予約				
	売建	4,310	-	114	114
	買建	2,736	-	104	104
	通貨オプション				
	売建	166,768	135,036	12,378	77
	買建	166,721	135,014	12,376	2,577
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			283	2,786

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	9,037	9,037	606	606
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			606	606

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引先の金融機関等から提示された価格によっております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	62,336	62,276	106	106
	受取変動・支払固定	15,441	13,623	286	286
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利キャップ				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			179	179

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	220,400	184,512	226	226
	為替予約				
	売建	3,706	-	132	132
	買建	2,562	-	82	82
	通貨オプション				
	売建	152,085	119,425	13,314	1,220
	買建	152,064	119,421	13,314	3,751
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			176	2,707

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）
該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）
該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成22年3月31日現在）
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	5,768	1,860	6	6
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			6	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引先の金融機関等から提示された価格によっております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	預金			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		72,500	72,500	2,150
	金利先物				
	売建		-	-	-
	買建		-	-	-
	金利オプション				
	売建		-	-	-
	買建		-	-	-
	金利キャップ				
	売建		-	-	-
	買建		-	-	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、有価証券、 預金、借入金			(注) 3.
	受取固定・支払変動		4,574	3,853	
	受取変動・支払固定		71,907	67,392	
	合計				2,150

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建コールローン、外貨建利付預け金	-	-	-
	為替予約		-	-	-
	資金関連スワップ		25,748	-	759
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ		-	-	(注) 3.
	為替予約		-	-	
	合計				759

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、一部の子会社については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	31,815	32,299
年金資産	(B)	20,838	24,521
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	10,976	7,777
未認識数理計算上の差異	(D)	10,598	7,266
未認識過去勤務債務	(E)	-	-
連結貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	377	511
前払年金費用	(G)	4,730	4,784
退職給付引当金	(F) - (G)	5,108	5,296

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,118	1,061
利息費用	626	625
期待運用収益	827	510
過去勤務債務の損益処理額	252	-
数理計算上の差異の損益処理額	565	961
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	1,231	2,137

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.00%	同左
(2) 期待運用収益率	4.00%	3.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,063百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,218百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td style="text-align: right;">1,552百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,286百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,883百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,128百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">29,801百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,235百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">25,566百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,831百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,976百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">20,589百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,606百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	14,063百万円	有価証券	7,218百万円	減価償却額	1,552百万円	退職給付引当金	2,286百万円	賞与引当金	669百万円	繰越欠損金	1,883百万円	その他	2,128百万円	繰延税金資産小計	29,801百万円	評価性引当額	4,235百万円	繰延税金資産合計	25,566百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,831百万円	その他	145百万円	繰延税金負債合計	4,976百万円	繰延税金資産(負債)の純額	20,589百万円	繰延税金資産	20,606百万円	繰延税金負債	16百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,921百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,625百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td style="text-align: right;">1,438百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,385百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,491百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">25,572百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,328百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">21,243百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,686百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">13,691百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">7,552百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,577百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	14,921百万円	有価証券	3,625百万円	減価償却額	1,438百万円	退職給付引当金	2,385百万円	賞与引当金	673百万円	繰越欠損金	36百万円	その他	2,491百万円	繰延税金資産小計	25,572百万円	評価性引当額	4,328百万円	繰延税金資産合計	21,243百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13,686百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	13,691百万円	繰延税金資産(負債)の純額	7,552百万円	繰延税金資産	7,577百万円	繰延税金負債	25百万円
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	14,063百万円																																																																								
有価証券	7,218百万円																																																																								
減価償却額	1,552百万円																																																																								
退職給付引当金	2,286百万円																																																																								
賞与引当金	669百万円																																																																								
繰越欠損金	1,883百万円																																																																								
その他	2,128百万円																																																																								
繰延税金資産小計	29,801百万円																																																																								
評価性引当額	4,235百万円																																																																								
繰延税金資産合計	25,566百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	4,831百万円																																																																								
その他	145百万円																																																																								
繰延税金負債合計	4,976百万円																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	20,589百万円																																																																								
繰延税金資産	20,606百万円																																																																								
繰延税金負債	16百万円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	14,921百万円																																																																								
有価証券	3,625百万円																																																																								
減価償却額	1,438百万円																																																																								
退職給付引当金	2,385百万円																																																																								
賞与引当金	673百万円																																																																								
繰越欠損金	36百万円																																																																								
その他	2,491百万円																																																																								
繰延税金資産小計	25,572百万円																																																																								
評価性引当額	4,328百万円																																																																								
繰延税金資産合計	21,243百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	13,686百万円																																																																								
その他	4百万円																																																																								
繰延税金負債合計	13,691百万円																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	7,552百万円																																																																								
繰延税金資産	7,577百万円																																																																								
繰延税金負債	25百万円																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	86,846	23,026	4,751	114,624	-	114,624
(2)セグメント間の内部経常収 益	416	348	4,917	5,682	(5,682)	-
計	87,262	23,375	9,668	120,306	(5,682)	114,624
経常費用	99,614	23,020	8,114	130,748	(5,556)	125,192
経常利益(は経常損失)	12,352	355	1,554	10,442	(126)	10,568
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	3,778,315	64,176	24,143	3,866,635	(25,142)	3,841,493
減価償却費	2,997	25	136	3,158	(46)	3,112
減損損失	1	-	-	1	-	1
資本的支出	3,518	173	153	3,845	(24)	3,820

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	83,448	22,509	4,614	110,572	-	110,572
(2)セグメント間の内部経常収 益	398	312	4,743	5,454	(5,454)	-
計	83,847	22,821	9,358	116,027	(5,454)	110,572
経常費用	68,986	22,063	8,719	99,770	(5,492)	94,277
経常利益	14,860	758	638	16,257	38	16,295
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	3,954,499	66,936	24,921	4,046,357	(28,569)	4,017,787
減価償却費	3,101	37	104	3,242	(68)	3,173
減損損失	190	-	-	190	-	190
資本的支出	6,468	534	128	7,130	2	7,133

- (注) 1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業は、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

リース取引に関する会計基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を取得価額としてリース投資資産に計上しております。利息相当額については、その総額を残存リース期間中の各期に定額で配分しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて「リース業」の経常利益は129百万円増加しております。なお、「銀行業」、「その他の事業」の経常利益への影響は軽微です。

また、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、リース債権の流動化に関しては、金融取引から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「リース業」の経常収益は4,758百万円、経常費用は4,512百万円、経常利益は245百万円それぞれ減少しております。

(当連結会計年度)

金融商品に関する会計基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ「銀行業」の資産は100百万円増加しております。経常利益への影響はありません。また、「リース業」、「その他事業」への影響はありません。

工事契約に関する会計基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、一部の連結子会社において、ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。

なお、これによる「その他事業」に対する経常利益及への影響は軽微であります。また、「銀行業」、「リース業」への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、子会社の重要な役員との取引を開示対象に追加しております。

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当ありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者	和田 知則			当行連結子会社代表取締役	被所有 直接 0.00	資金の貸付	資金の貸付	22	貸出金	21
	和田 貞子			当行連結子会社代表取締役の母	-	資金の貸付	資金の貸付	30	貸出金	69

（注）1．取引金額は期中平均残高を記載しております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様な条件で行っております。

3．上記記載のほか、当連結会計年度中に退任した当行常務取締役及び当行監査役のその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に対する退任時までの貸出金取引金額（528百万円）及び退任時の貸出金残高（545百万円）があります。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当ありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当ありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当ありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者	佐橋 清志			当行役員の義弟	被所有直接 0.00	資金の貸付	資金の貸付	16	貸出金	14
連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者	和田 知則			当行連結子会社代表取締役	被所有直接 0.00	資金の貸付	資金の貸付	19	貸出金	18
	和田 貞子			当行連結子会社代表取締役の母	-	資金の貸付	資金の貸付	73	貸出金	72

(注) 1. 取引金額は期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	462.87	503.87
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	23.91	27.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	150,373	188,516
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,106	10,864
うち少数株主持分	百万円	10,106	10,864
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	140,267	177,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	303,031	352,574

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	7,247	9,095
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	7,247	9,095
普通株式の期中平均株式数	千株	303,055	331,930

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当行	第1回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	平成18年 11月21日	20,000	20,000	当初5年間 年1.91% 5年目以降 6ヶ月ユーロ円ライボ- +2.03%	なし	平成28年 11月21日
合計			20,000	20,000			

(注)連結決算日後5年以内における償還予定額はありませぬ。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	78,902	81,609	1.60	
借入金	78,902	81,609	1.60	平成22年4月～ 平成31年9月
1年以内に返済予定のリース債務		43	2.36	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		112	2.36	平成23年4月～ 平成26年12月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	22,004	10,034	6,940	3,700	1,944
リース債務(百万円)	43	44	45	21	1

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーはありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
経常収益(百万円)	28,547	27,633	27,229	27,162
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	4,669	711	5,373	5,225
四半期純利益金額 (百万円)	3,369	91	2,377	3,257
1株当たり四半期純 利益金額(円)	11.12	0.28	6.74	9.23

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	156,057	203,247
現金	61,696	63,055
預け金	7 94,360	7 140,192
コールローン	60,448	29,868
買入金銭債権	4,028	4,262
商品有価証券	7 3,464	7 2,223
商品国債	3,453	2,194
商品地方債	11	28
有価証券	7, 14 731,908	7, 14 817,768
国債	161,031	291,245
地方債	199,273	143,343
社債	203,619	200,166
株式	1 74,247	1 91,253
その他の証券	1 93,736	1 91,760
貸出金	2, 3, 4, 5, 8 2,727,771	2, 3, 4, 5, 8 2,819,430
割引手形	6 38,995	6 27,859
手形貸付	281,315	258,207
証書貸付	2,056,987	2,188,508
当座貸越	350,472	344,854
外国為替	4,590	4,064
外国他店預け	2,809	2,514
買入外国為替	6 945	6 868
取立外国為替	835	681
その他資産	41,405	39,462
未決済為替貸	3,672	3,600
前払費用	301	272
未収収益	5,256	5,073
先物取引差入証拠金	169	174
金融派生商品	13,785	14,752
社債発行費	89	77
その他の資産	7 18,130	7 15,512
有形固定資産	10, 11 35,161	10, 11 36,406
建物	9,253	9,067
土地	9 22,756	9 22,664
リース資産	263	250
その他の有形固定資産	2,887	4,423
無形固定資産	3,395	5,063
ソフトウェア	2,565	4,189
その他の無形固定資産	829	873
繰延税金資産	18,304	4,900
支払承諾見返	33,513	28,935
貸倒引当金	41,693	41,049
投資損失引当金	0	20
資産の部合計	3,778,355	3,954,565

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	7 3,443,845	7 3,552,799
当座預金	202,912	197,832
普通預金	1,433,192	1,460,018
貯蓄預金	64,027	60,280
通知預金	13,388	10,182
定期預金	1,629,050	1,726,810
定期積金	10,019	9,028
その他の預金	91,254	88,644
譲渡性預金	36,822	47,524
コールマネー	14,370	27,830
債券貸借取引受入担保金	7 14,652	7 15,554
借入金	32,000	36,000
借入金	12 32,000	12 36,000
外国為替	227	280
売渡外国為替	205	220
未払外国為替	22	60
社債	13 20,000	13 20,000
その他負債	33,692	38,996
未決済為替借	669	649
未払法人税等	104	881
未払費用	7,802	9,219
前受収益	1,976	1,776
従業員預り金	2,624	2,822
給付補てん備金	9	7
金融派生商品	16,818	17,671
リース債務	263	251
その他の負債	3,423	5,717
賞与引当金	1,480	1,485
役員賞与引当金	-	34
退職給付引当金	4,964	5,132
役員退職慰労引当金	523	568
睡眠預金払戻損失引当金	253	217
ポイント引当金	488	525
再評価に係る繰延税金負債	9 3,777	9 3,777
支払承諾	7 33,513	7 28,935
負債の部合計	3,640,613	3,779,662

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
資本金	27,971	36,166
資本剰余金	17,232	25,426
資本準備金	17,232	25,426
その他資本剰余金	-	-
利益剰余金	83,205	89,810
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	69,668	76,274
別途積立金	75,578	65,578
繰越利益剰余金	5,909	10,696
自己株式	420	420
株主資本合計	127,988	150,982
その他有価証券評価差額金	7,907	22,175
繰延ヘッジ損益	1,126	1,228
土地再評価差額金	9, 2,972	9, 2,971
評価・換算差額等合計	9,753	23,919
純資産の部合計	137,742	174,902
負債及び純資産の部合計	3,778,355	3,954,565

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	87,262	83,847
資金運用収益	67,195	62,525
貸出金利息	51,184	50,178
有価証券利息配当金	13,279	11,596
コールローン利息	1,512	329
買入手形利息	7	-
預け金利息	924	211
金利スワップ受入利息	46	3
その他の受入利息	241	205
役務取引等収益	14,079	13,340
受入為替手数料	3,719	3,516
その他の役務収益	10,360	9,823
その他業務収益	4,097	5,120
外国為替売買益	835	798
商品有価証券売買益	76	35
国債等債券売却益	3,184	3,838
金融派生商品収益	-	447
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,889	2,860
株式等売却益	1,384	2,353
その他の経常収益	505	506
経常費用	99,587	68,949
資金調達費用	14,256	10,228
預金利息	9,811	7,237
譲渡性預金利息	203	159
コールマネー利息	253	138
債券貸借取引支払利息	831	60
借入金利息	740	748
社債利息	380	382
金利スワップ支払利息	788	1,347
その他の支払利息	1,246	154
役務取引等費用	7,246	7,658
支払為替手数料	746	697
その他の役務費用	6,500	6,960
その他業務費用	6,394	227
国債等債券売却損	2,100	195
国債等債券償還損	1,041	-
国債等債券償却	2,706	-
社債発行費償却	11	11
金融派生商品費用	533	-
その他の業務費用	-	20
営業経費	41,970	43,877
その他経常費用	29,719	6,958
貸倒引当金繰入額	9,760	4,215
貸出金償却	26	32

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株式等売却損	2,364	132
株式等償却	16,785	1,144
その他の経常費用	781	² 1,433
経常利益又は経常損失 ()	12,325	14,897
特別利益	14	16
固定資産処分益	0	-
償却債権取立益	0	3
移転補償金	14	13
特別損失	130	337
固定資産処分損	128	147
減損損失	1	³ 190
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	12,440	14,576
法人税、住民税及び事業税	100	964
法人税等調整額	5,090	4,710
法人税等合計	4,990	5,675
当期純利益又は当期純損失 ()	7,450	8,901

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,971	27,971
当期変動額		
新株の発行	-	8,194
当期変動額合計	-	8,194
当期末残高	27,971	36,166
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,232	17,232
当期変動額		
新株の発行	-	8,194
当期変動額合計	-	8,194
当期末残高	17,232	25,426
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	17,232	17,232
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
新株の発行	-	8,194
当期変動額合計	0	8,194
当期末残高	17,232	25,426
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,536	13,536
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,536	13,536
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	70,578	75,578
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	-
別途積立金の取崩	-	10,000
当期変動額合計	5,000	10,000
当期末残高	75,578	65,578
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,685	5,909
当期変動額		
剰余金の配当	2,121	2,294

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	7,450	8,901
自己株式の処分	4	2
別途積立金の積立	5,000	-
別途積立金の取崩	-	10,000
土地再評価差額金の取崩	17	1
当期変動額合計	14,594	16,605
当期末残高	5,909	10,696
利益剰余金合計		
前期末残高	92,799	83,205
当期変動額		
剰余金の配当	2,121	2,294
当期純利益又は当期純損失 ()	7,450	8,901
自己株式の処分	4	2
土地再評価差額金の取崩	17	1
当期変動額合計	9,594	6,605
当期末残高	83,205	89,810
自己株式		
前期末残高	391	420
当期変動額		
自己株式の取得	72	7
自己株式の処分	43	7
当期変動額合計	29	0
当期末残高	420	420
株主資本合計		
前期末残高	137,612	127,988
当期変動額		
新株の発行	-	16,389
剰余金の配当	2,121	2,294
当期純利益又は当期純損失 ()	7,450	8,901
自己株式の取得	72	7
自己株式の処分	38	4
土地再評価差額金の取崩	17	1
当期変動額合計	9,623	22,993
当期末残高	127,988	150,982

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,324	7,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,416	14,268
当期変動額合計	15,416	14,268
当期末残高	7,907	22,175
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	905	1,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	101
当期変動額合計	221	101
当期末残高	1,126	1,228
土地再評価差額金		
前期末残高	2,954	2,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	1
当期変動額合計	17	1
当期末残高	2,972	2,971
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,373	9,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,619	14,165
当期変動額合計	15,619	14,165
当期末残高	9,753	23,919
純資産合計		
前期末残高	162,986	137,742
当期変動額		
新株の発行	-	16,389
剰余金の配当	2,121	2,294
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,450	8,901
自己株式の取得	72	7
自己株式の処分	38	4
土地再評価差額金の取崩	17	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,619	14,165
当期変動額合計	25,243	37,159
当期末残高	137,742	174,902

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～60年 その他 2年～20年 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。	株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(3) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>過去勤務債務 : その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異: 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>	<p>過去勤務債務 : その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異: 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>
	(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
	(7) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金の預金者による払戻請求に備えるため、過去の払戻請求に基づく支払実績等を勘案して将来の払戻請求に基づく支払見積額を計上しております。	(7) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
	(8) ポイント引当金 ポイント引当金は、ポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」におけるサンクスポイントの将来の負担に備えるため、当事業年度末において将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(8) ポイント引当金 同左
8. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から10年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は134百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>また、一部の資産・負債については金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から10年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は45百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は263百万円、「その他負債」中の「リース債務」は263百万円増加しておりますが、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は100百万円増加、繰延税金負債は40百万円増加、その他有価証券評価差額金は60百万円増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において未払費用に含めておりましたポイント引当金相当額は、金額的な重要性が増したこと、及びポイント引当金の会計処理に関する慣行が定着してきたことを踏まえ、ポイント引当金として区分表示することと致しました。なお、前事業年度末における未払費用に含めていたポイント引当金相当額は208百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社の株式及び出資額総額 309百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,425百万円、延滞債権額は56,347百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は865百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,581百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,220百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は39,938百万円であります。</p>	<p>1. 関係会社の株式及び出資額総額 303百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,992百万円、延滞債権額は52,645百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,210百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,040百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は86,888百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,725百万円であります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="193 226 751 331"> <tr> <td>預け金</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>60,394百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>317百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="193 371 751 477"> <tr> <td>預金</td> <td>49,917百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>14,652百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,408百万円、商品有価証券104百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち、デリバティブ取引差入金は4,968百万円、保証金は593百万円及び敷金は511百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度末で該当する取引はありません。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、992,069百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが977,100百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	85百万円	有価証券	60,394百万円	その他の資産	317百万円	預金	49,917百万円	債券貸借取引受入担保金	14,652百万円	支払承諾	73百万円	<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="847 226 1406 331"> <tr> <td>預け金</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>62,487百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>228百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="847 371 1406 477"> <tr> <td>預金</td> <td>46,568百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>15,554百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td>67百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券70,653百万円、商品有価証券104百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち、デリバティブ取引差入担保金は5,703百万円、保証金は581百万円及び敷金は512百万円あります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度末で該当する取引はありません。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,033,725百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,020,828百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	76百万円	有価証券	62,487百万円	その他の資産	228百万円	預金	46,568百万円	債券貸借取引受入担保金	15,554百万円	支払承諾	67百万円
預け金	85百万円																								
有価証券	60,394百万円																								
その他の資産	317百万円																								
預金	49,917百万円																								
債券貸借取引受入担保金	14,652百万円																								
支払承諾	73百万円																								
預け金	76百万円																								
有価証券	62,487百万円																								
その他の資産	228百万円																								
預金	46,568百万円																								
債券貸借取引受入担保金	15,554百万円																								
支払承諾	67百万円																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,965百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 40,040百万円</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,378百万円 (当事業年度圧縮記帳額 109百万円)</p> <p>12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円であります。</p> <p>13. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。</p> <p>14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,458百万円であります。</p>	<p>9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,442百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 38,673百万円</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,429百万円 (当事業年度圧縮記帳額 50百万円)</p> <p>12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金36,000百万円であります。</p> <p>13. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。</p> <p>14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は10,177百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. その他の経常収益には、土地建物賃貸料170百万円を含んでおります。</p>	<p>2. その他の経常費用には、延滞債権売却損567百万円を含んでおります。</p> <p>3. 以下の資産について減損損失190百万円を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="778 427 1409 757"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県内</td> <td>営業店舗 1か所</td> <td>土地、建物 及び動産 等</td> <td>186百万円 (うち土地 91百万円) (うち建物 57百万円) (うち動産等 36百万円)</td> </tr> <tr> <td>岐阜県内</td> <td>遊休資産 5か所</td> <td>土地</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったため減損損失を計上することといたしました。</p> <p>資産のグルーピングについて、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピング単位とし、遊休資産については各遊休資産をグルーピング単位としております。また、本店、事務センター、研修所等については共用資産としております。</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	岐阜県内	営業店舗 1か所	土地、建物 及び動産 等	186百万円 (うち土地 91百万円) (うち建物 57百万円) (うち動産等 36百万円)	岐阜県内	遊休資産 5か所	土地	3百万円
場所	用途	種類	減損損失										
岐阜県内	営業店舗 1か所	土地、建物 及び動産 等	186百万円 (うち土地 91百万円) (うち建物 57百万円) (うち動産等 36百万円)										
岐阜県内	遊休資産 5か所	土地	3百万円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	675	136	74	737	(注)
合計	675	136	74	737	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136千株は、単元未満株式の買取りによる増加136千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少74千株は単元未満株式の売渡しによる減少74千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	737	20	12	744	(注)
合計	737	20	12	744	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加20千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少12千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>A T M、営業用車両であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	962百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	962百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	717百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	717百万円	期末残高相当額		有形固定資産	245百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	245百万円	1年内	92百万円	1年超	160百万円	合計	252百万円	支払リース料	169百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	153百万円	支払利息相当額	9百万円	減損損失	- 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	482百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	482百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	329百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	329百万円	期末残高相当額		有形固定資産	152百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	152百万円	1年内	82百万円	1年超	77百万円	合計	159百万円	支払リース料	109百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	91百万円	支払利息相当額	6百万円	減損損失	- 百万円
取得価額相当額																																																																																													
有形固定資産	962百万円																																																																																												
無形固定資産	- 百万円																																																																																												
その他	- 百万円																																																																																												
合計	962百万円																																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																																													
有形固定資産	717百万円																																																																																												
無形固定資産	- 百万円																																																																																												
その他	- 百万円																																																																																												
合計	717百万円																																																																																												
期末残高相当額																																																																																													
有形固定資産	245百万円																																																																																												
無形固定資産	- 百万円																																																																																												
その他	- 百万円																																																																																												
合計	245百万円																																																																																												
1年内	92百万円																																																																																												
1年超	160百万円																																																																																												
合計	252百万円																																																																																												
支払リース料	169百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																												
減価償却費相当額	153百万円																																																																																												
支払利息相当額	9百万円																																																																																												
減損損失	- 百万円																																																																																												
取得価額相当額																																																																																													
有形固定資産	482百万円																																																																																												
無形固定資産	- 百万円																																																																																												
その他	- 百万円																																																																																												
合計	482百万円																																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																																													
有形固定資産	329百万円																																																																																												
無形固定資産	- 百万円																																																																																												
その他	- 百万円																																																																																												
合計	329百万円																																																																																												
期末残高相当額																																																																																													
有形固定資産	152百万円																																																																																												
無形固定資産	- 百万円																																																																																												
その他	- 百万円																																																																																												
合計	152百万円																																																																																												
1年内	82百万円																																																																																												
1年超	77百万円																																																																																												
合計	159百万円																																																																																												
支払リース料	109百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																												
減価償却費相当額	91百万円																																																																																												
支払利息相当額	6百万円																																																																																												
減損損失	- 百万円																																																																																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table>	1年内	44百万円	1年超	53百万円	合計	98百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table>	1年内	36百万円	1年超	52百万円	合計	88百万円
1年内	44百万円												
1年超	53百万円												
合計	98百万円												
1年内	36百万円												
1年超	52百万円												
合計	88百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

当事業年度(平成22年 3月31日現在)

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式及び出資額	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資額並びに関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び出資額	303
関連会社株式	-
合計	303

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び出資額並びに関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,950百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,137百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,234百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,538百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,878百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,884百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">27,210百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,135百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,075百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,771百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,771百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,304百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,950百万円	有価証券評価損	7,137百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,234百万円	減価償却超過額	1,538百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	587百万円	繰越欠損金	1,878百万円	その他	1,884百万円	繰延税金資産小計	27,210百万円	評価性引当額	4,135百万円	繰延税金資産合計	23,075百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,771百万円	繰延税金負債合計	4,771百万円	繰延税金資産の純額	18,304百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,478百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,556百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,322百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,415百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,241百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">22,604百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,173百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,430百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,529百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,529百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,900百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,478百万円	有価証券評価損	3,556百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,322百万円	減価償却超過額	1,415百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	589百万円	その他	2,241百万円	繰延税金資産小計	22,604百万円	評価性引当額	4,173百万円	繰延税金資産合計	18,430百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13,529百万円	繰延税金負債合計	13,529百万円	繰延税金資産の純額	4,900百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,950百万円																																																						
有価証券評価損	7,137百万円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,234百万円																																																						
減価償却超過額	1,538百万円																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	587百万円																																																						
繰越欠損金	1,878百万円																																																						
その他	1,884百万円																																																						
繰延税金資産小計	27,210百万円																																																						
評価性引当額	4,135百万円																																																						
繰延税金資産合計	23,075百万円																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	4,771百万円																																																						
繰延税金負債合計	4,771百万円																																																						
繰延税金資産の純額	18,304百万円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,478百万円																																																						
有価証券評価損	3,556百万円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,322百万円																																																						
減価償却超過額	1,415百万円																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	589百万円																																																						
その他	2,241百万円																																																						
繰延税金資産小計	22,604百万円																																																						
評価性引当額	4,173百万円																																																						
繰延税金資産合計	18,430百万円																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	13,529百万円																																																						
繰延税金負債合計	13,529百万円																																																						
繰延税金資産の純額	4,900百万円																																																						

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	454.54	496.07
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	24.58	26.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	137,742	174,902
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	137,742	174,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	303,031	352,574

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	7,450	8,901
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	7,450	8,901
普通株式の期中平均株式数	千株	303,055	331,930

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	35,560	824	431 (57)	35,953	26,886	865	9,067
土地	22,756	-	91 (91)	22,664	-	-	22,664
リース資産	306	53	0 (0)	359	108	65	250
建設仮勘定	-	436	436	-	-	-	-
その他の有形固定資産	16,578	2,958	3,434 (39)	16,102	11,679	1,290	4,423
有形固定資産計	75,202	4,272	4,394 (190)	75,080	38,673	2,220	36,406
無形固定資産							
ソフトウェア	3,706	2,875	5	6,577	2,387	905	4,189
その他の無形固定資産	1,228	313	617	924	51	3	873
無形固定資産計	4,935	3,189	622	7,502	2,439	908	5,063

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	41,693	41,049	4,860	36,833	41,049
一般貸倒引当金	11,100	13,913	-	11,100	13,913
個別貸倒引当金	30,593	27,136	4,860	25,733	27,136
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	0	20	0	-	20
賞与引当金	1,480	1,485	1,480	-	1,485
役員賞与引当金	-	34	-	-	34
役員退職慰労引当金	523	65	20	-	568
睡眠預金払戻損失引当金	253	-	26	9	217
ポイント引当金	488	388	351	-	525
計	44,439	43,044	6,739	36,842	43,901

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額

個別貸倒引当金.....洗替による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金...見積額の減少によるもの

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	104	881	104	-	881
未払法人税等	59	559	59	-	559
未払事業税	45	321	45	-	321

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金 日本銀行への預け金67,515百万円、他の銀行等への預け金72,676百万円であります。
 その他の証券 外国証券85,338百万円その他であります。
 前払費用 借入金利息116百万円、土地建物賃借料77百万円、住宅融資保険料28百万円その他であります。
 未収収益 貸出金利息2,476百万円及び有価証券利息1,883百万円その他であります。
 その他の資産 差入担保金5,932百万円、前払年金費用4,784百万円、出資金等2,207百万円その他であります。

負債の部

その他の預金 別段預金39,277百万円、外貨預金48,526百万円その他であります。
 未払費用 預金利息7,522百万円、営業経費863百万円その他であります。
 前受収益 貸出金利息1,675百万円その他であります。
 その他の負債 有価証券取引に係る未払金4,308百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1 単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
買増し受付停止期間	毎年3月31日から起算して10営業日前から3月31日までの間、及び9月30日から起算して10営業日前から9月30日までの間
公告掲載方法	電子公告とする。http://www.okb.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、日本経済新聞および岐阜市において発行する岐阜新聞に掲載する。
株主に対する特典	3月31日時点の株主名簿に記録されている1,000株以上保有の株主に対して1,000ポイント分のポイントカードを配布し、そのポイント内で以下の優待を実施しております。 優待内容 ・ 預入期間1年以内のスーパー定期預金新規預入分の金利年0.5%上乘せ ・ 外貨定期預金(米ドル、新規預入分)の為替相場を1米ドルにつき50銭割引 ・ 投資信託お申込手数料の50%分をキャッシュバック(キャッシュバック上限:5,000円) ・ 振込手数料無料 ・ サンクスポイントへの移行

(注) 当行定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第197期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正発行登録書			平成21年6月24日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書			平成21年6月24日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第198期) 第1四半期	第 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書			平成21年8月11日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券届出書及びその添付書類			平成21年8月25日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券届出書及びその添付書類			平成21年8月25日 関東財務局長に提出。
(8) 訂正有価証券届出書			平成21年9月7日 関東財務局長に提出。
(9) 訂正有価証券届出書			平成21年9月7日 関東財務局長に提出。
(10) 四半期報告書及び確認書	(第198期) 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月17日 関東財務局長に提出。
(11) 訂正発行登録書			平成21年11月17日 関東財務局長に提出。
(12) 四半期報告書及び確認書	(第198期) 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月5日 関東財務局長に提出。
(13) 訂正発行登録書			平成22年2月5日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社大垣共立銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大垣共立銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大垣共立銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大垣共立銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大垣共立銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社大垣共立銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大垣共立銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大垣共立銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大垣共立銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大垣共立銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社大垣共立銀行

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大垣共立銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第197期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大垣共立銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社大垣共立銀行

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大垣共立銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第198期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大垣共立銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。